千葉市財政の概要

（平成29年度決算・令和元年度当初予算）

令和元年５月

千葉市

目　　次

はじめに　・・・・・・・・・　1

第１部　総括
　１　決算の傾向　・・・・・・・・・　2
　２　予算編成と重点化　・・・・・・・・・　4
　３　財政健全化の取組みと効果　・・・・・・・・・　6
　（１）財政健全化の取組み　・・・・・・・・・　6
　（２）取組みの効果　・・・・・・・・・　6
　（３）「脱・財政危機」宣言の解除　・・・・・・・・・　8

第２部　平成29年度決算
　１　歳入歳出の状況　・・・・・・・・・　10
　（１）全会計決算　・・・・・・・・・　10
　（２）一般会計決算　・・・・・・・・・　11
　（３）市の決算を家計に例えると　・・・・・・・・・　15
　２　健全化判断比率等　・・・・・・・・・　16
　３　将来負担の状況　・・・・・・・・・　19
　４　財政比較分析　・・・・・・・・・　22
　５　財務書類　・・・・・・・・・　28

第３部　令和元年度当初予算
　（１）予算編成の基本的な考え方　・・・・・・・・・　30
　（２）全会計予算　・・・・・・・・・　31
　（３）一般会計予算　・・・・・・・・・　32

第４部　財政健全化への取組み
　第３期財政健全化プラン　・・・・・・・・・　38

参考資料（経年推移）　・・・・・・・・・　40
財政関係資料について　・・・・・・・・・　44
千葉市ふるさと応援寄附金のご案内　・・・・・・・・・　45

※本資料の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

は　じ　め　に

私たち千葉市の財政は、過去に積極的に発行した市債の返済がピークを迎える中で、経済情勢の急激な変化に伴う市税収入の大幅な減収などが重なったことから、危機的な状況に直面していました。

そのため、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発し、以後数年間にわたる危機的状況を克服するため、すべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど徹底した行財政改革を行うとともに、あらゆる歳入確保に取り組んでまいりました。

このような財政危機の克服に向けた様々な取組みの結果、「脱・財政危機」宣言を発した時と比べ、着実に財政状況が改善されたことから、「財政危機」の状態を脱したものと判断し、平成29年9月に宣言を解除しました。

しかし、財政危機を脱した後においても、財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、財政健全化の取組みの推進にあたっては、引き続き、市民の皆様のご理解とご協力が不可欠となります。

そこで、市民の皆様に改めて市の財政状況を知っていただくとともに、千葉市の「今」そして「これから」を皆様と一緒に考える手段として、この資料を作成しました。

本資料は、次の４部から構成されています。

第１部では、決算と予算、財政の健全化について、過去５年間の推移や取組みなどを総括して掲載しています。

第２部では、平成29年度決算について、歳入・歳出のほか、健全化判断比率、財政指標などの分析や、政令指定都市との比較を掲載しています。

第３部では、令和元年度当初予算について、予算編成の基本的な考え方や特徴を掲載しています。

第４部では、市の財政の課題と展望、財政健全化への具体的な取組み内容などを掲載しています。

多くの市民の皆様にご一読いただき、市の財政状況をご理解いただければ幸いです。

第１部　総括

１　決算の傾向

○　一般会計の歳出決算は、年々増加し、平成29年度決算では、4,300億円を上回り、過去最大規模となりました。

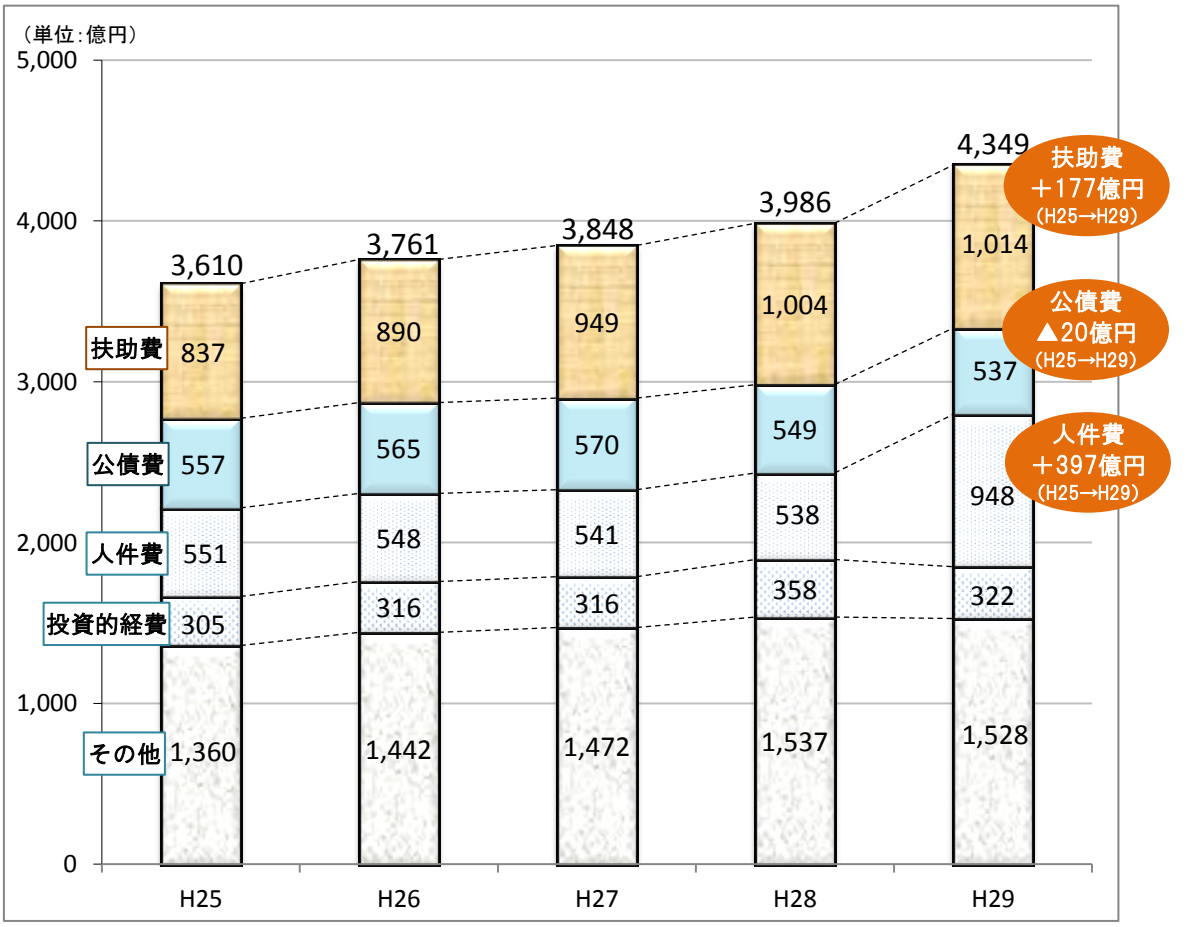
　過去５年間では、市債の償還などの公債費が減額となったものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲などにより人件費が増額となったほか、児童福祉費などの扶助費が増額となっています。（図表１）

○　歳入決算についても、歳出と同様に、年々増加し、平成29年度決算では4,300億円を上回り、過去最大規模となりました。

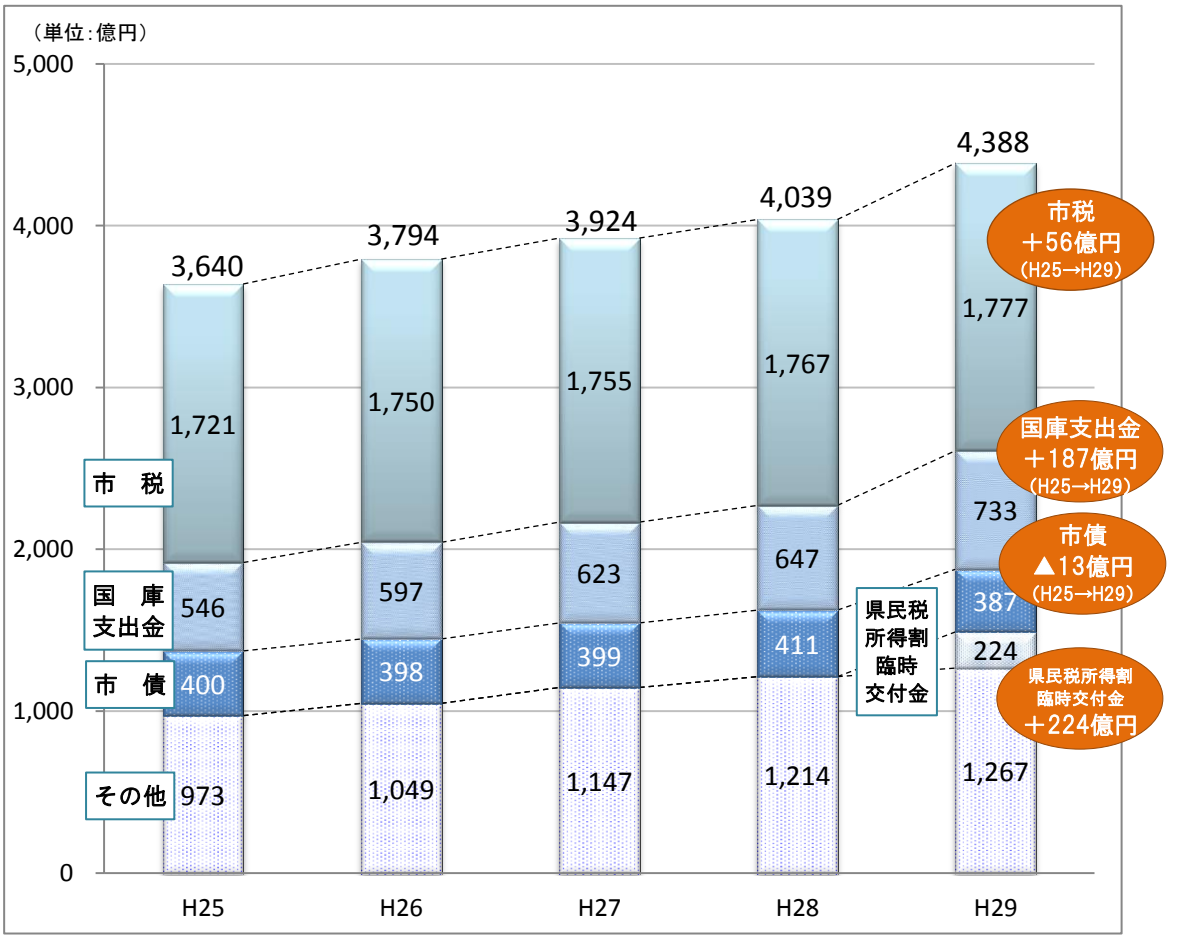
　過去５年間では、市債が減額となったものの、市民税などの増により市税が増額となったほか、県費負担教職員の給与負担等の移譲などに伴い、国庫支出金や県民税所得割臨時交付金が増額となっています。（図表２）

○　なお、歳入の根幹をなす市税は、毎年徴収率は向上しているものの、経済情勢の影響などで減収となった平成21年度以降（H20：1,782億円→H21：1,724億円）、歳入に占める市税の割合が50％を下回る水準（H20：55.1%→H21：48.8%）を推移しており、長期的には低下傾向にあります。（図表３）

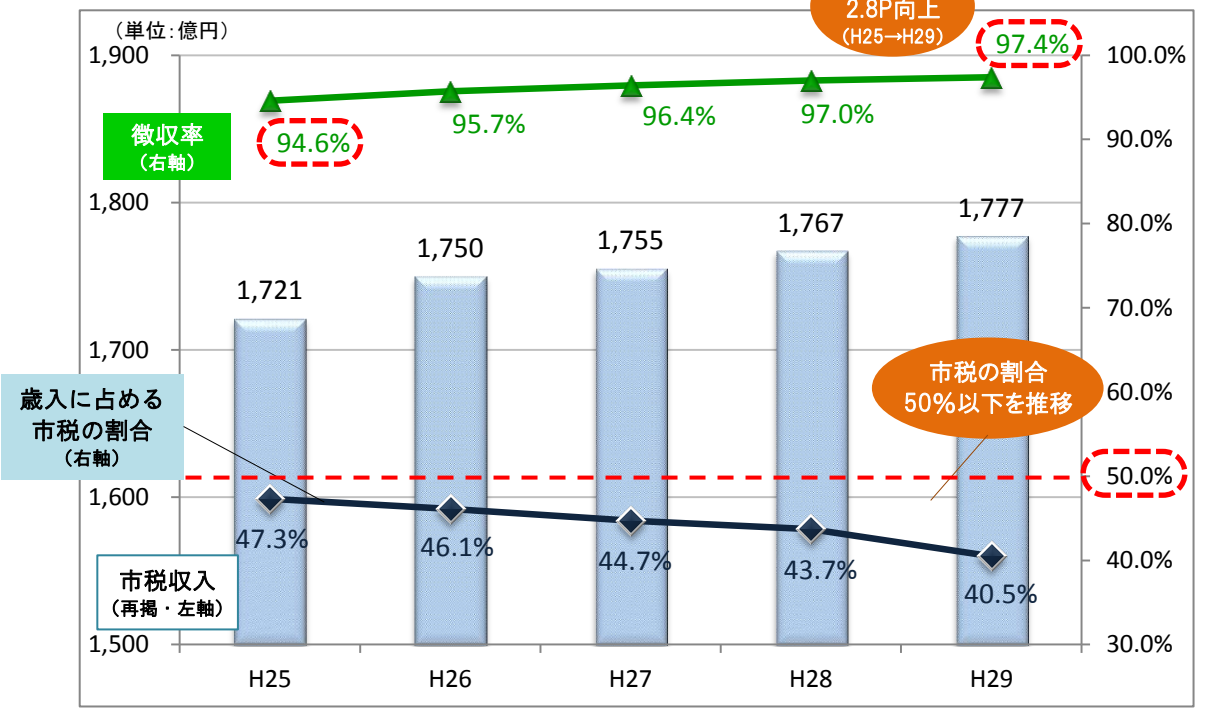
【図表１】歳出総額と主な内訳の推移



【図表２】歳入総額と主な内訳の推移



【図表３】市税収入と徴収率、歳入に占める市税の割合の推移



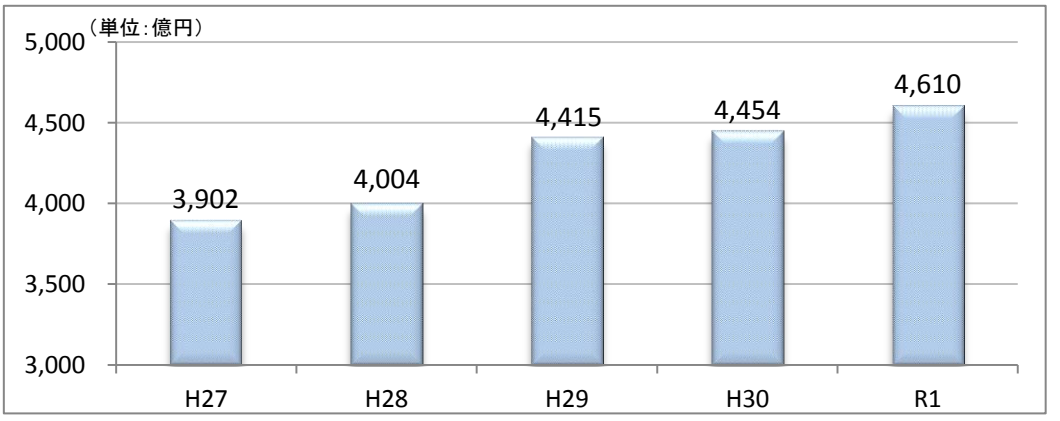
２　予算編成と重点化

○　当初予算の編成にあたっては、歳出において、介護・子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められたことなどから、各年度で多額の収支不足が見込まれていました。

○　このため、「財政健全化プラン」に基づき、あらゆる歳入確保策の推進と、徹底した事務事業の見直しなどを基本として、予算を編成しています。予算規模の推移は図表４のとおりです。

○　また、歳出削減に取り組む一方で、本市が将来にわたり持続的な発展を遂げていくため、施策の選択と集中を行い、限られた財源を必要な分野に重点的に配分しています。（図表５・６）

【図表４】一般会計当初予算額の推移



【図表５】近年重点的に予算を配分した主な施策

■医療・介護
- **○あんしんケアセンターの増設**
  - H24：12か所→H29.4月：30か所
- **○特別養護老人ホームの増設**
  - H22.4月：2,302床→H31.4月：3,649床

■子育て・教育
- **○幼児教育・保育の無償化（H31.10月～）**
- **○子ども医療費助成対象者の段階的拡大**
  - H22.4月：小学校就学前迄→H26.8月～：中学3年生迄
- **○保育所定員数の拡大**
  - H22.4月：10,618人→H31.4月：17,803人
- **○要援護児童等の支援充実**
  - H27～：里親制度推進

■市民サービス向上・市民協働
- **○地域運営委員会への支援**
  - H26～：設立経費の助成
  - H27～：活動経費の助成、地域運営交付金の創設
  - H30～：活動経費の助成額を増額
- **○市民と行政による地域課題解決の推進**
  - H26～：ちばレポ運用開始
- **○区役所窓口改革の推進**
  - H29.1月～：区役所ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟ窓口開設
- **○ちば市政だより発行**
  - H29.10月～：新聞折込→全戸ﾎﾟｽﾃｨﾝｸﾞ開始

■防災・安全
- **○学校施設の耐震補強**
  - H27：耐震化率100％達成
- **○液状化対策**
  - H24～：調査、実証実験など　H27～：工事着工

■リサイクル推進
- **○剪定枝等再資源化**
  - H27･28：一部地域にてモデル事業実施
  - H29～　：段階的に実施し､H30.2月に全市展開

■地域経済の活性化
- **○プレミアム付き商品券**　H26･27･31：商品券の発行
- **○企業立地の促進**　H25～：融資制度創設

■特性を活かすまちづくり
- **○東京２０２０大会開催に向けた取組**
  - H27～：PRﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成､国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ育成､機運醸成
- **○千葉中央港地区旅客ターミナル整備**
  - H28.4月～：供用開始
- **○動物公園**
  - H26～：リスタート構想の推進
- **○都市アイデンティティの確立**
  - 千葉氏…千葉開府890年ｲﾍﾞﾝﾄ､開府900年への取組み
  - 海辺の活性化…海浜大通り駐車場、ｼｰｻｲﾄﾞﾚｽﾄﾗﾝ
    稲毛海浜公園施設リニューアル推進
  - 加曽利貝塚…特別史跡化(H29.10月)、新博物館整備

【図表６】平成31年度当初予算の主な施策

■医療・介護・障害者支援

○医療・健康づくり

・受動喫煙対策…制度周知、屋内喫煙化への助成

・風しん抗体検査…検査対象者を拡大

・ＭＲワクチン予防接種助成…自己負担3千円→無料

・救急医療確保対策
　…夜間内科二次医療機関の待機病床数を拡充

・男性不妊治療の助成額引き上げ

○地域包括ケアシステムの構築・強化

・あんしんケアセンター専門職員の増員

・認知症初期集中支援チームの増設

○障害者支援

・地域生活支援拠点整備（1か所→2か所）

・施設受入体制の強化
　…療育相談所や桜木園の専門職員を増員

■子育て

○待機児童の解消、幼児教育・保育の無償化

・民間保育園などの保育施設、子どもルームの整備

・幼児教育・保育の無償化

○保育の質の向上

・民間保育園等巡回指導員の増員

・民間保育園施設等職員の麻しん抗体検査等助成

○産前・産後支援

・産後ケアの利用料引き下げ

・母子健康包括支援センター相談員の増員

■教育

○教育環境の充実

・学校施設の環境整備
　…大規模改造、外壁改修、ﾄｲﾚ改修、冷暖房設備設置

・小学校水泳学習の民間スイミングスクール活用

○児童生徒の支援の充実

・スクールカウンセラーの増員
　…全小・中・特別支援学校に配置

・帰国・外国人児童生徒教育の充実
　…外国人児童生徒指導協力員の増員
　　日本語指導通級教室の増設

・スクールソーシャルワーカーの増員

・スクールメディカルサポーターの派遣
　…医療的ケアを行う看護師を増員

■防災・安全

○安心・安全なまちづくり

・総合防災情報システムの構築

・地震・風水害ハザードマップ作成

・浸水対策の推進

・避難所開設・運営動画制作

■地域経済の活性化

○産業振興等

・中小企業支援の充実
　…クラウドファイディングの活用促進
　　産業振興財団の相談体制を充実

・プレミアム付き商品券発行

・夜間の経済・文化活動の振興
　…夜間の消費活動を促す民間の取組みを支援

・幕張新都心拡大地区新駅設置の促進

○農業の成長産業化

・(仮称)農林業成長アクションプラン策定

・農地銀行補助制度

・農業法人立地促進補助…農場整備費を助成

・農業生産力強化支援…施設・機械設備導入費を助成

■特性を活かすまちづくり

○都市の魅力・活力づくり

・千葉公園再整備

・千葉駅東口地区市街地再開発

・千葉駅西口地区市街地再開発

・中央公園・通町公園連結強化

・特別史跡加曽利貝塚史跡整備

・市政100周年に向けた取組み

■東京２０２０大会開催に向けた取組み

○東京２０２０大会開催に向けた取組み

・機運の醸成に向けた取組み
　…開催1年前イベントや各種ＰＲの実施
　　機運の醸成に係る市民団体の活動経費を助成

・パラスポーツの推進
　…パラスポーツ窓口の設置

・オリンピック・パラリンピック教育の推進
　…車いすバスケットボール体験授業実施校の拡大
　　オリンピック・パラリンピック応援作品制作

３　財政健全化の取組みと効果

（１）財政健全化の取組み

○　本市は、平成４年の政令市移行を契機とした都市基盤の整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高が増加し、その償還がピークを迎えたことなどから、市の財政は危機的な状況に直面しました。

○　このような背景から、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発するとともに、平成22年３月に「第１期財政健全化プラン」を、平成26年３月に「第２期財政健全化プラン」を策定し、財政健全化に向けたさまざまな取組みをすすめてきました。（図表７）

【図表７】第２期財政健全化プランでの主な取組項目

歳入確保対策	歳出削減対策
（４年間の効果総額155億円）	（４年間の効果総額78億円）
①市税等の歳入確保 ②公共料金の見直し ③市有財産の効果的な活用 ④その他の自主財源の確保 広告料収入確保　など	①事務事業の見直し ②人件費の抑制 ③公営企業等の経営健全化 ④その他の歳出削減 生活保護費の適正化　など

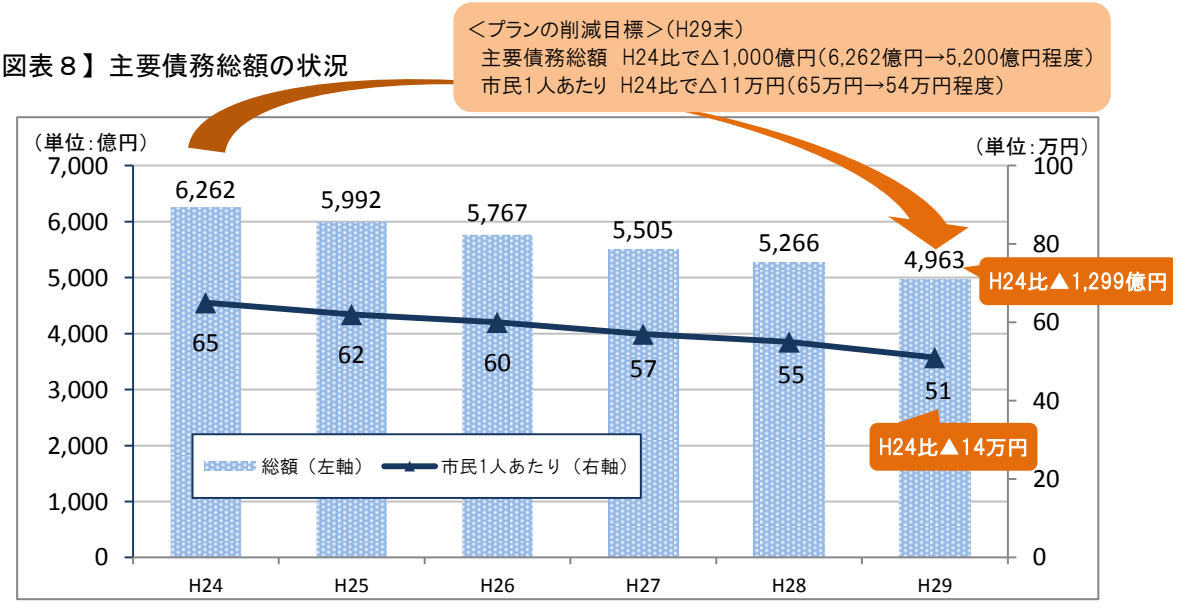
（２）取組みの効果

○　財政健全化に向けた取組みを進めた結果、第２期プランで掲げた「主要債務総額」（※）及び「全会計市債残高」の削減目標について、達成することができました。（図表８・９）

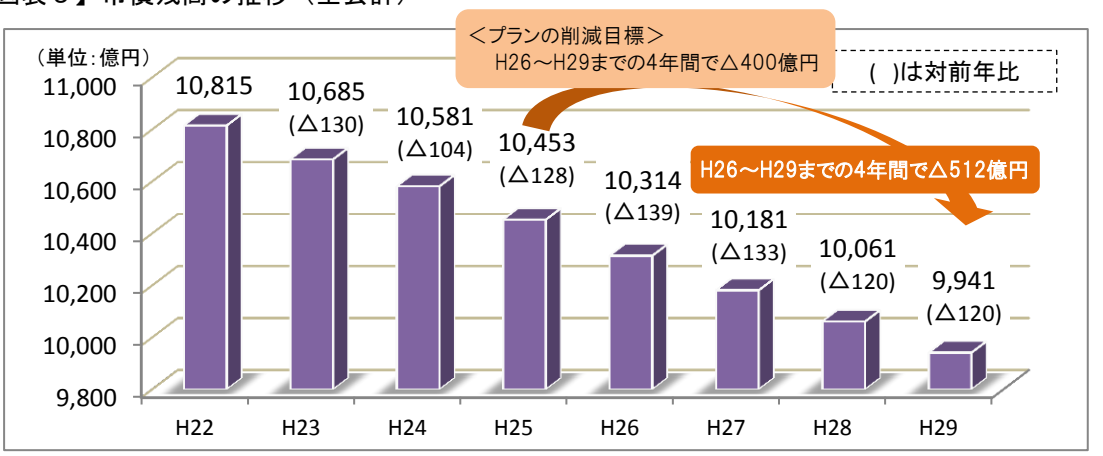
※主要債務総額とは…財政運営に影響の大きい以下４項目の合計

①建設事業債等残高（普通会計）	インフラ整備などのための借入残高
②債務負担行為支出予定額	複数年度にまたがる事業の支出予定額
③基金借入金残高	収支不足を補うための基金からの借入残高
④国民健康保険事業累積赤字額	国民健康保険事業特別会計の累積赤字額

【図表８】主要債務総額の状況



【図表９】市債残高の推移（全会計）



○　財政の早期健全化などの必要性を判断する「健全化判断比率」（数値が低いほど財政は健全）については、すべて国の定める早期健全化基準を下回っており、比率ごとで見ると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生していません。（図表10）

○　実質公債費比率は、「脱・財政危機」宣言時の推計では、平成24年度以降、早期健全化基準を上回る見通しだったものの、財政健全化プランに基づく取組みなどによって平成28年度は17.3％となり、市債の発行手続きが緩和される18.0％を下回ることで、政令市で唯一であった起債許可団体から脱却しました。（図表11）

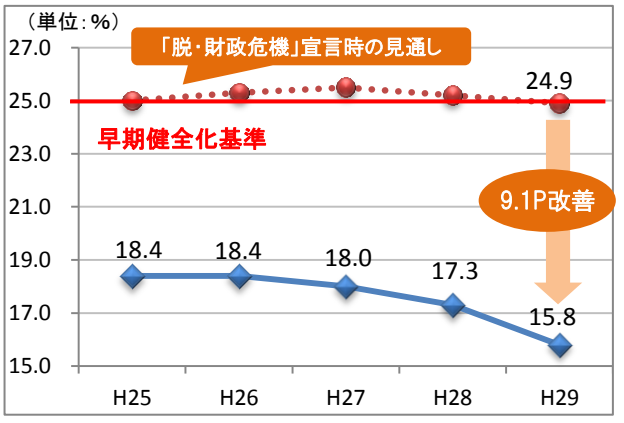
○　将来負担比率は、引き続き高い水準ではあるものの、市債残高及び債務負担行為支出予定額の削減などにより着実に改善した結果、平成29年度は159.4％となり、第２期プランの目標値（200％未満）を達成しました。（図表12）

【図表10】健全化判断比率　（単位：％）

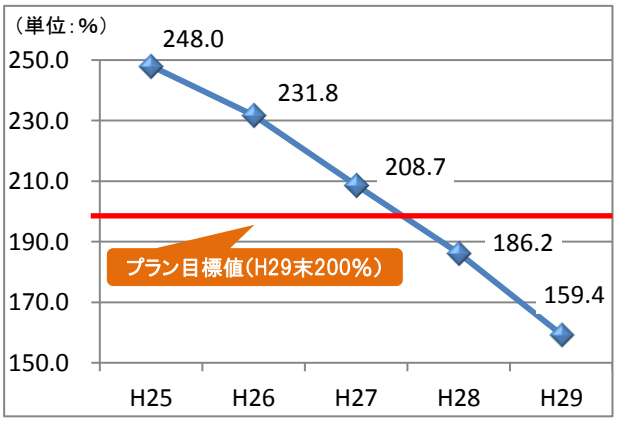
	H29決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	発生なし	11.25	20.00
連結実質赤字比率	発生なし	16.25	30.00
実質公債費比率	15.8	25.0	35.0
将来負担比率	159.4	400.0	

■早期健全化基準以上になると･･･
財政健全化計画を策定し、**地方自治体の自主的な改善努力による健全化**が必要になります。
■財政再生基準以上になると･･･
財政再生計画を策定し、**国等の関与による確実な再生**が必要になります。

【図表11】実質公債費比率の推移



【図表12】将来負担比率の推移



（３）「脱・財政危機」宣言の解除

○　本市では、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発出して以降、財政危機を克服するためのさまざまな取組みを進めた結果、平成28年度決算では、健全化判断比率等の各種指標は、宣言発出時と比較して着実に改善してきました。（図表13）

【図表13】各種指標の状況（平成28年度決算時点）

実質公債費比率	・早期健全化基準（25.0%）を超える可能性がなくなる ・政令市で唯一であった起債許可団体から脱却
	H20年度：20.1% → H28年度：17.3%
将来負担比率	・政令市ワーストを脱却 ・第2期財政健全化プラン(H26～29)の目標(200%未満)を達成する見込み
	H20年度：309.6% → H28年度：186.2%
主要債務総額	・第2期財政健全化プランの目標（H24末に対し1,000億円程度削減）を達成する見込み
	H24年度：6,262億円 → H28年度：5,266億円（△996億円）
全会計市債残高	・第2期財政健全化プランの目標（4年間で400億円削減）を達成する見込み
	H25年度：1兆453億円 → H28年度：1兆61億円（△392億円）
財政調整基金	・枯渇状態から着実に残高を回復
	H20年度：7億円 → H28年度：71億円

○　このような状況を踏まえ、「財政危機」の状態を脱したものと判断し、平成29年9月に「脱・財政危機」宣言を解除することとしました。

○　財政危機の状態は脱したものの、引き続き財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、今後は、第３期財政健全化プランによる取組を推進していくとともに、本市の持続的な発展につながる未来への投資については、財政健全化とのバランスをとりながら、着実に推進していきます。

第２部　平成29年度決算

１　歳入歳出の状況

（１）全会計決算

平成29年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算は、次表のとおりです。

（単位：千円）

会計別				歳入	歳出	歳入歳出差引（形式収支）	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計				438,762,624	434,930,550	3,832,074	680,051	3,152,023
特別会計	国民健康保険事業			107,939,392	107,939,392	0	0	0
	介護保険事業			66,374,086	64,339,955	2,034,131	0	2,034,131
	後期高齢者医療事業			10,469,875	10,442,647	27,228	0	27,228
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			351,312	265,770	85,542	0	85,542
	霊園事業			766,046	766,046	0	0	0
	農業集落排水事業			569,643	569,643	0	0	0
	競輪事業			13,650,300	12,773,783	876,517	0	876,517
	地方卸売市場事業			1,484,429	1,484,429	0	0	0
	都市計画土地区画整理事業			421,339	399,637	21,702	21,702	0
	市街地再開発事業			1,197,253	1,197,253	0	0	0
	動物公園事業			986,688	986,688	0	0	0
	公共用地取得事業			1,950,828	1,949,928	900	900	0
	学校給食センター事業			2,562,672	2,562,672	0	0	0
	公債管理			164,103,464	164,103,464	0	0	0
	小計			372,827,326	369,781,306	3,046,020	22,602	3,023,418
計				811,589,951	804,711,857	6,878,094	702,653	6,175,441
企業会計	病院事業	収益的収支	収入	20,341,584		△ 1,160,535		
			支出		21,502,119			
		資本的収支	収入	3,089,374		0		
			支出		3,089,374			
	下水道事業	収益的収支	収入	30,962,257		3,020,707		
			支出		27,941,550			
		資本的収支	収入	15,131,562		△ 10,714,550		
			支出		25,846,112			
	水道事業	収益的収支	収入	2,001,128		685		
			支出		2,000,443			
		資本的収支	収入	1,053,366		△ 449,999		
			支出		1,503,365			

（注）特別会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合があります。

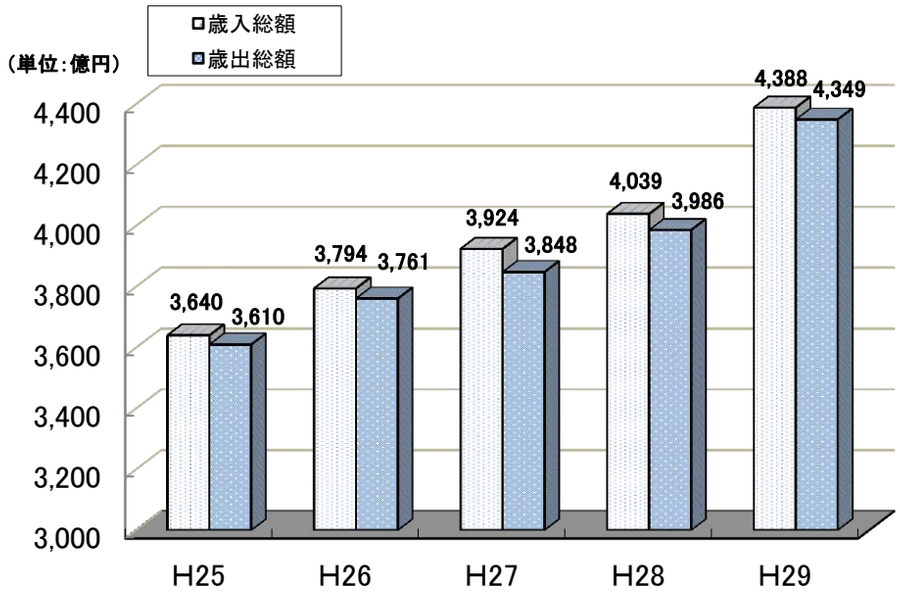
（２）一般会計決算

平成29年度の一般会計決算は、歳入では、諸収入や市債が減額となったものの、国庫支出金や市税が増額となったことなどから、決算額は4,388億円で、前年度に比べ349億円、8.6%の増となりました。

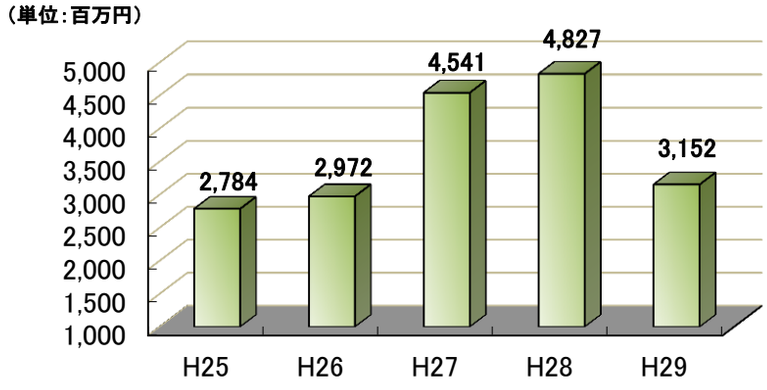
また、歳出では、公債費が減額となったものの、人件費が増額したことなどから、決算額は4,349億円で、前年度に比べ363億円、9.1%の増となりました。

この結果、実質収支は31億5,200万円となり、前年度を16億7,500万円下回りました。

一般会計決算額の推移



一般会計実質収支の推移



○実質収支　決算において、歳入歳出の差引額（形式収支）から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

① 歳入

○ 歳入は、市民税・固定資産税などの市税が半分弱を占め、そのほか、国庫支出金、諸収入、市債などが主なものとなっています。

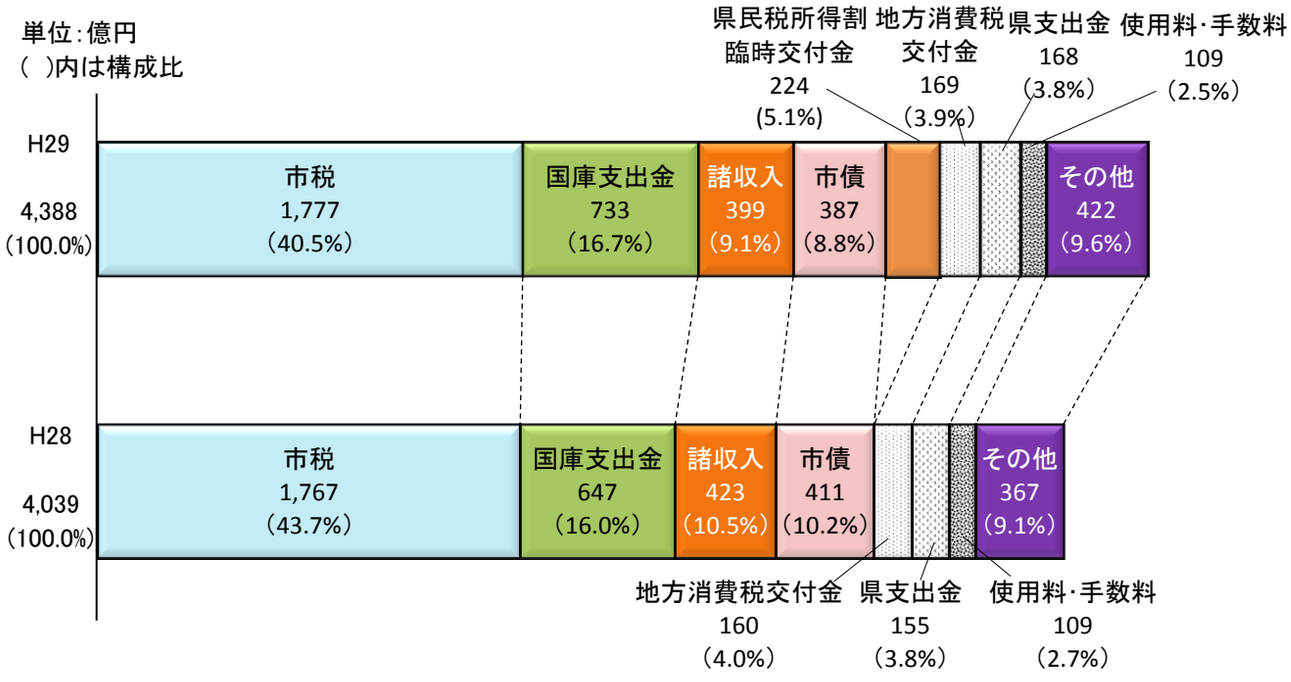
○ 市税は、個人市民税が納税義務者数の増により、また、固定資産税が家屋の新増築の増により増額となったことなどから、決算額は1,777億円、構成比は40.5%となり、前年度に比べ10億円、0.6%の増となりました。

○ 国庫支出金は、臨時福祉給付金支給事業費収入が事業終了に伴い減額となったものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い義務教育費国庫負担金が新たに交付されたほか、認可保育施設への入所児童数の増に伴い子ども・子育て支援給付費収入が増額となったことなどから、決算額は733億円、構成比は16.7%となり、前年度に比べ86億円、13.3%の増となりました。

○ 諸収入は、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となったことなどから、決算額は399億円、構成比は9.1%となり、前年度に比べ24億円、5.6%の減となりました。

○ 市債は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い臨時財政対策債が増額となったものの、こてはし学校給食センター整備事業費の減などに伴い建設事業債が減額となったことなどから、決算額は387億円、構成比は8.8%となり、前年度に比べ24億円、5.8%の減となりました。

○ 県民税所得割臨時交付金は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い個人住民税所得割の税源移譲までの経過措置として新たに交付されたことにより、決算額は224億円、構成比は5.1%となり、前年度に比べ224億円の皆増となりました。



② 歳出

（ア）目的別

○ 歳出の目的別では、民生費、教育費、公債費、土木費などが主なものとなっています。

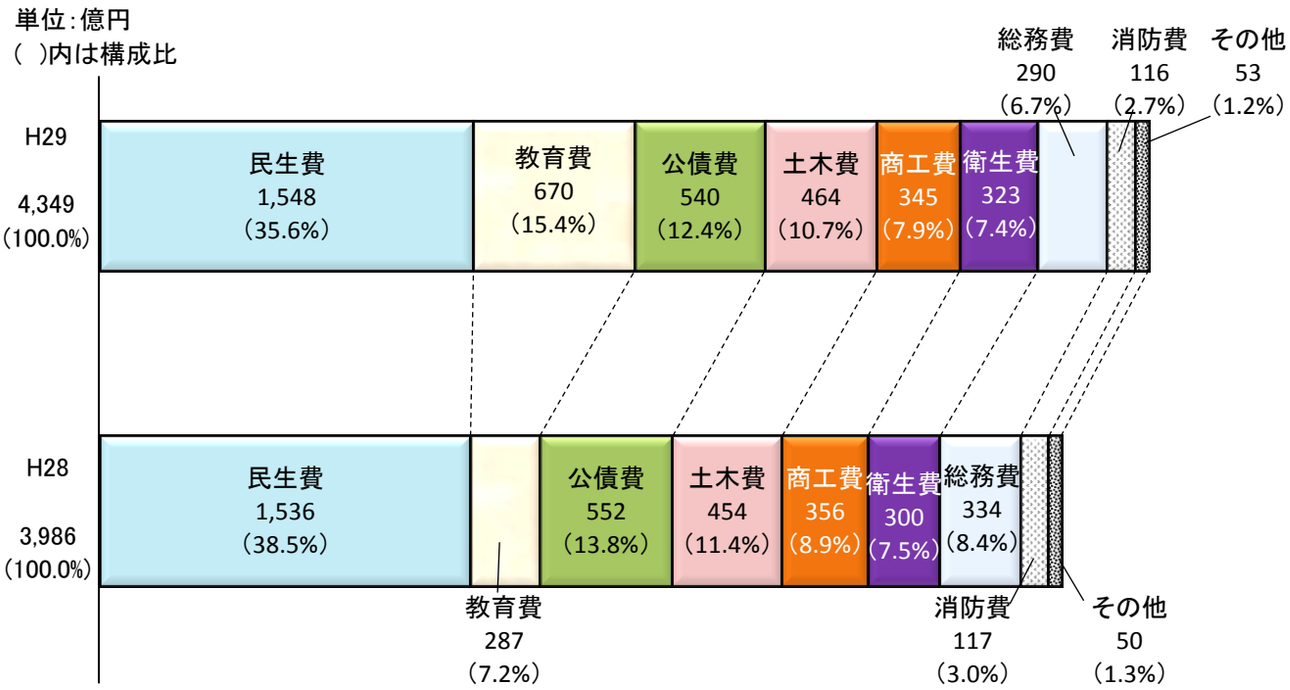
○ 民生費は、臨時福祉給付金が事業終了に伴い減額となったものの、子ども・子育て支援給付事業費や国民健康保険事業への繰出金が増額となったことなどから、決算額は1,548億円、構成比は35.6%となり、前年度に比べ12億円、0.8%の増となりました。

○ 教育費は、こてはし学校給食センター整備事業費が整備完了に伴い減額となったものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い教職員給与費等が増額となったことなどから、決算額は670億円、構成比は15.4%となり、前年度に比べ384億円、134.0%の増となりました。

○ 公債費は、償還元金及び利子が減額となったことなどから、決算額は540億円、構成比は12.4%となり、前年度に比べ12億円、2.2%の減となりました。

○ 土木費は、都賀コミュニティセンターなどの大規模改修に係る市有建築物保全計画事業費や、事業の進捗にともない液状化対策推進事業費が増額となったことなどから、決算額は464億円、構成比は10.7%となり、前年度に比べ10億円、2.4%の増となりました。

○ 商工費は、補助対象企業数の増に伴い企業立地促進補助費が増額となったものの、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託貸付金が減額となったことなどから、決算額は345億円、構成比は7.9%となり、前年度に比べ11億円、3.0%の減となりました。



（イ）性質別

○ 歳出の性質別では、扶助費、人件費、公債費、物件費などが主なものとなっています。

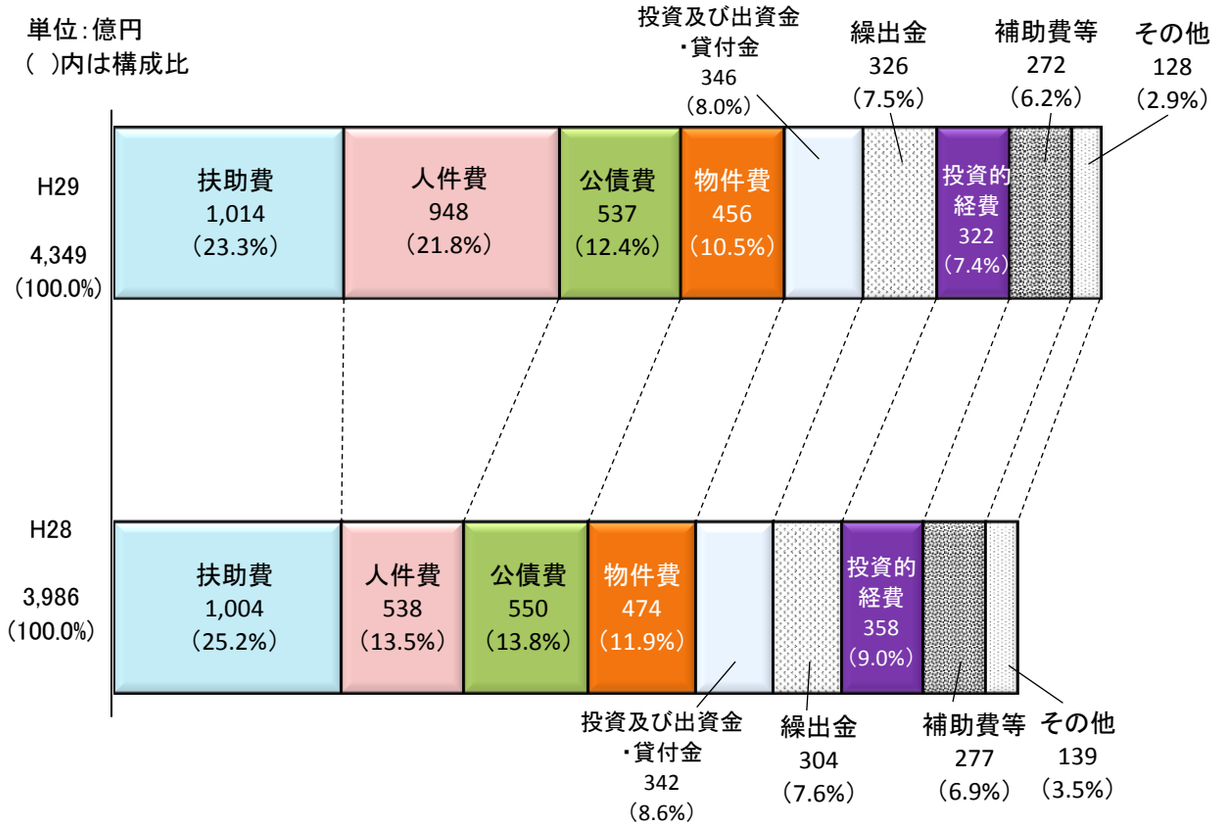
○ 扶助費は、子ども・子育て支援給付事業費が増額となったことなどから、決算額は1,014億円、構成比は23.3%となり、前年度に比べ10億円、1.0%の増となりました。

○ 人件費は、県費負担教職員の給与負担等の移譲により増額となったことなどから、決算額は948億円、構成比は21.8%となり、前年度に比べ410億円、76.4%の増となりました。

○ 公債費は、償還元金及び利子が減額となったことなどから、決算額は537億円、構成比は12.4%となり、前年度に比べ13億円、2.3%の減となりました。

○ 物件費は、小・中学校校舎等解体事業費が減額となったことなどから、決算額は456億円、構成比は10.5%となり、前年度に比べ18億円、3.8%の減となりました。

○ 投資的経費は、液状化対策推進事業費が増額となったものの、こてはし学校給食センター整備事業費が減額となったことなどから、決算額は322億円、構成比は7.4%となり、前年度に比べ36億円、10.2%の減となりました。



（３）市の決算を家計に例えると

市の財政と家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、平成29年度一般会計決算を給料500万円の家計に置き換えてみました。

① 収 入

合計1,113万円

項目	H29	H28	H27	市の会計上の内訳
給料	500万円	497万円	494万円	市税
パート収入	88万円	93万円	79万円	使用料・手数料など
親からの仕送り	437万円	327万円	324万円	国庫支出金・地方交付税など
友人から返ってくるお金	88万円	91万円	83万円	中小企業資金融資預託金収入など
貯金の取り崩し	13万円	12万円	8万円	繰入金
借入金	109万円	116万円	112万円	市債
合計	1,235万円	1,136万円	1,100万円	

② 支 出

項目	H29	H28	H27	市の会計上の内訳
食費	267万円	151万円	152万円	人件費
医療費	285万円	282万円	267万円	扶助費
生活費	172万円	176万円	172万円	物件費・補助費等　など
自宅の修理代	21万円	20万円	20万円	維持補修費
車・土地の購入代	90万円	101万円	89万円	投資的経費
子どもへの仕送り	135万円	126万円	124万円	他会計への繰出金など
借入金の返済	151万円	155万円	160万円	公債費
貯金	15万円	19万円	12万円	積立金
友人へ貸すお金	88万円	91万円	87万円	中小企業資金融資預託貸付金など
合計	1,224万円	1,121万円	1,083万円	

③ 借金と貯金

	H29	H28	H27	市の会計上の内訳
借金残高	305万円	2,831万円	2,865万円	市債残高（全会計）
貯金残高	411万円	415万円	384万円	基金残高（全基金）

基本的な収入は、給料とパート収入、親からの仕送りなどで合わせて1,113万円です。
それに対して支出は、食費、医療費、生活費など、合計で1,224万円かかります。
足りない分は、借入金や貯金の取り崩しなどでやりくりしています。
前年度と比べると、親からの仕送りが増加したものの、食糧費も増加したため、
借入金や貯金の取り崩しを行うこととなり、引き続き厳しい家計状況となっています。

２　健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年に制定され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率及び公営企業ごとの資金不足比率を監査委員審査に付したうえで、議会に報告し公表することとなりました。

また、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合は財政再生計画）を、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を定める必要があります。

平成29年度決算における健全化判断比率・資金不足比率は次表のとおりであり、いずれも早期健全化基準または経営健全化基準を下回っていますが、病院事業において、会計基準の見直しに係る経過措置の終了に伴い、控除未払金等が減少したことなどにより、資金不足比率が引き続き発生しました。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、平成28年度に引き続き、発生していません。

また、実質公債費比率及び将来負担比率については、債務負担行為の新規設定の抑制や活用事業の厳選、建設事業債の新規発行を抑制したことや、県費負担教職員の給与負担等の移譲による標準財政規模の増加などにより、昨年度に比べて比率が改善しています。

① 健全化判断比率　（単位：%）

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H29	―	―	15.8	159.4
H28	―	―	17.3	186.2
増減	―	―	△ 1.5P	△ 26.8P
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

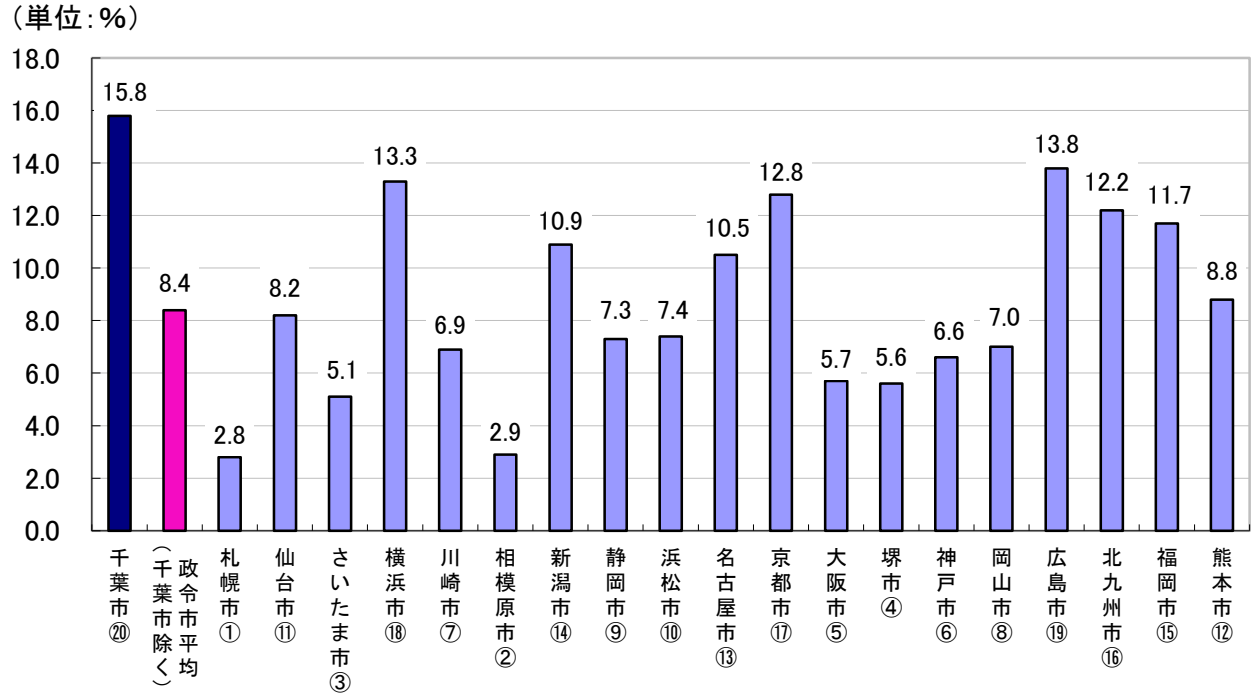
（注）実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない（黒字である）場合、「－」で表記。

② 資金不足比率　（単位：%）

特別会計の名称	H29	H28	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	―	―	20.0
地方卸売市場事業特別会計	―	―	
動物公園事業特別会計	―	―	
病院事業会計	0.9	0.1	
下水道事業会計	―	―	
水道事業会計	―	―	

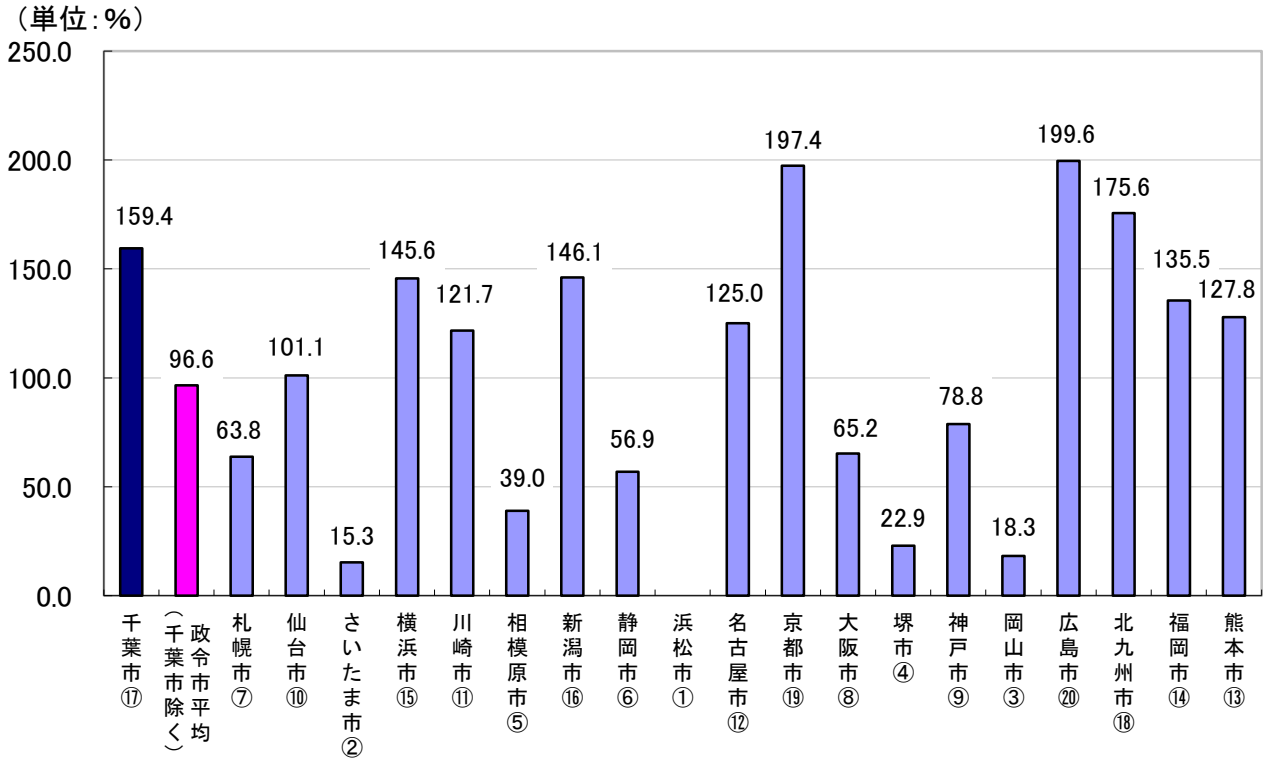
（注）資金不足比率が算定されない場合、「－」で表記。

実質公債費比率（平成29年度）



※　政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています（以下も同様）。

将来負担比率（平成29年度）



※　浜松市は比率が発生しなかったため、数字の表記がありません。

≪参考≫健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

実質赤字比率

一般会計等（※１）を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額）}}{\text{標準財政規模（※２）}}$$

※１　一般会計及び公営企業会計等以外の一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業等）
※２　標準税収入額（市税、利子割交付金など）＋地方譲与税などで算定される額＋普通交付税
　　＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質的な赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、病院事業や下水道事業などの公営企業会計も含めた地方公共団体の全ての会計が連結の対象

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{（実質赤字額＋資金不足額）－（実質黒字額＋資金剰余額）}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（３か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金（※３））－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

※３　満期一括償還地方債の償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における１年あたりの元金償還相当額、一般会計等からの繰出金のうち公営企業債の償還に充てたもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合計をいいます。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的負債（ストック）の標準財政規模に対する比率
将来負担すべき負債として、地方債現在残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高への負担額に加えて、地方三公社等に関するものを含め、一般会計等の負担が見込まれる負債が対象

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

資金不足比率

病院事業や下水道事業など、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

３　将来負担の状況

地方公共団体は、世代間の負担の公平や財源負担の年度間調整等を行うため、年度を超えた借入金である地方債を発行しています。

通常、都市基盤の整備など建設事業の財源として地方債を発行しますが、その他には、地方全体に財源不足が生じているため、地方交付税ではまかないきれない財源不足が生じた場合に発行する臨時財政対策債や、地方税収に不足が生じた場合に発行する減収補てん債のような特別なものもあります。

また、債務負担行為のように、必要な施設を先行して第三者に建設してもらい、後年度の財源で償還する場合もあります。

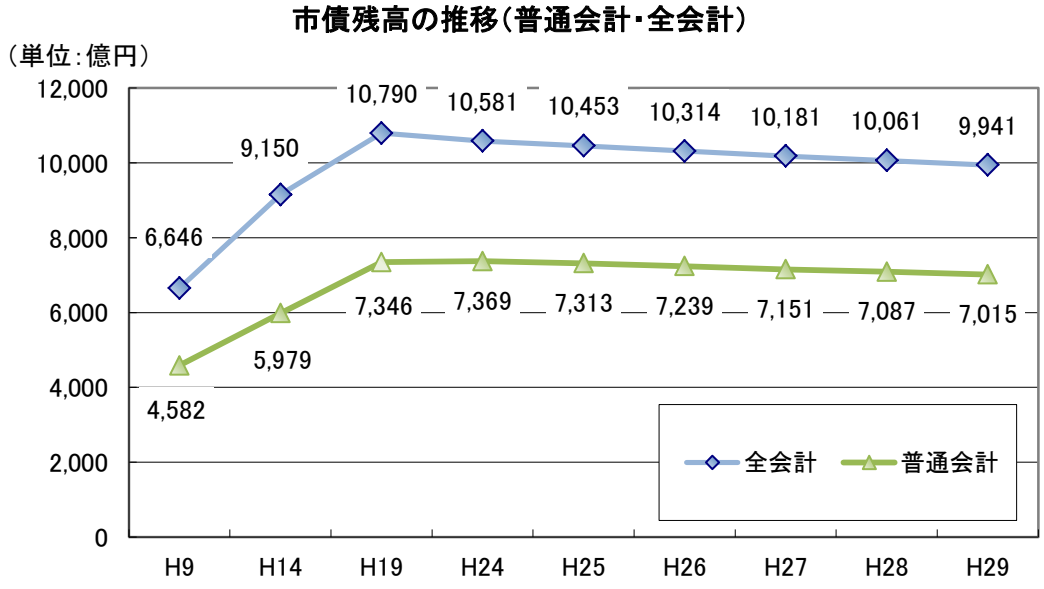
いずれの場合も、将来負担をよく見極めながら活用していく必要があります。

①　市債残高の推移（普通会計・全会計）

普通会計市債残高は、平成9年度末は4,582億円でしたが、政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業等で急速に増加し、平成24年度末には約1.6倍の7,369億円に達しています。その後は、建設事業債の発行を抑制したことにより、平成29年度末の市債残高は、7,015億円となっています。

また、普通会計に病院、下水道、水道などの特別会計を加えた全会計の市債残高は、平成9年度末では6,646億円でした。その後、普通会計と同様に急増し平成24年度末には約1.6倍の1兆581億円となりましたが、平成29年度末はやや減少し、9,941億円となっています。

財政健全化に向けて、引き続き市債残高の削減を図ります。

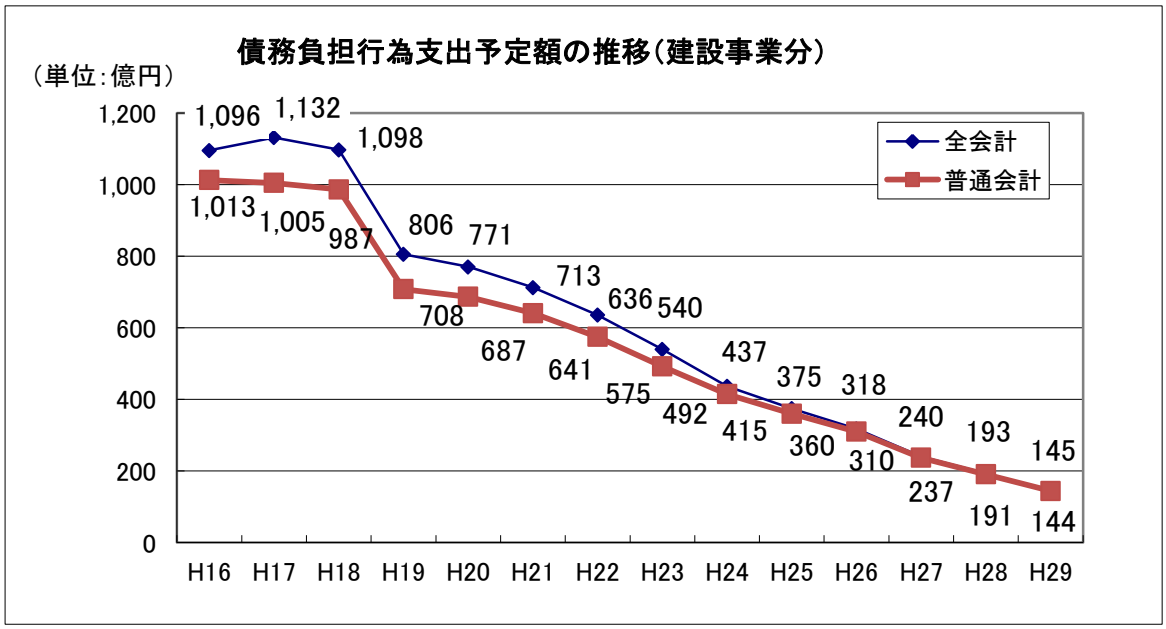


②　債務負担行為支出予定額の推移（建設事業分）

普通会計債務負担行為支出予定額は、平成16年度末で1,013億円でしたが、活用する事業を厳選し、新規の設定額を抑制してきたことから、減少傾向にあり、平成29年度末で144億円となりました。

全会計の債務負担行為支出予定額も、普通会計と同様の傾向を示しており、平成16年度末の1,096億円に対し、平成29年度末では145億円となっています。

平成23年度から、(財)千葉市都市整備公社に対する債務負担行為の設定を行わないこととしており、財政健全化に向けて、引き続き設定額を抑制していきます。



③　基金残高の推移

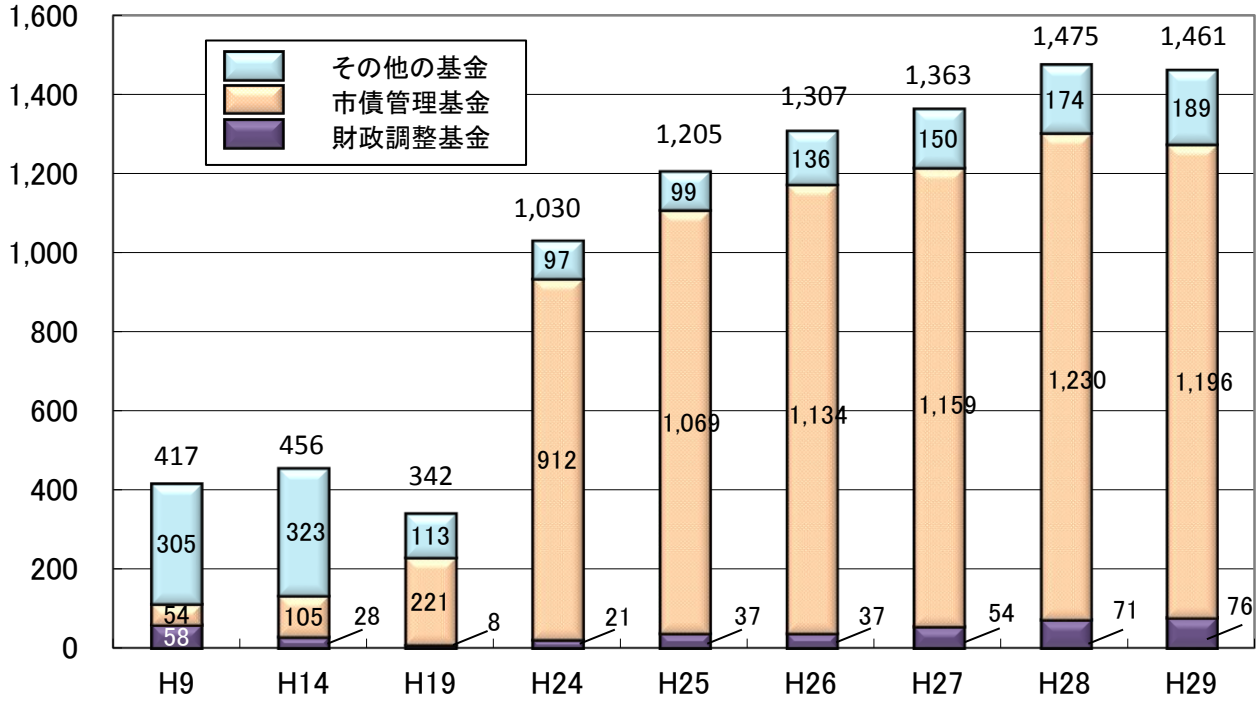
財政調整基金は、平成9年度末には58億円の残高がありましたが、長引く景気低迷による税収の減や、公債費や扶助費など義務的経費の増加に対応するため、これを取り崩してきました。その結果、平成14年度末には28億円、平成19年度末には8億円まで減少しましたが、その後の財政健全化の取組みにより、平成29年度末は76億円となっています。

また、市債管理基金は、平成9年度から市場公募債など満期一括償還に備えるための積立を開始し、平成29年度末の残高は1,196億円となっています。

このほか、緑と水辺の基金など16の基金があり、全ての基金残高の合計は1,461億円ですが、平成15年度から一般会計の収支不足を補てんするために、基金からの借入を実施しており、平成29年度末の借入累計額は267億円となっています。

基金残高の推移

（単位:億円）



一般会計における基金からの借入金の内訳（平成29年度）

（単位：億円）

基　金　名		借入残高	（参考）基金残高
財政調整基金		－	76
市債管理基金		202	1,196
その他の基金		65	189
	緑と水辺の基金	26	30
	市庁舎整備基金	35	37
	美術品等取得基金	4	10
	その他（13基金）	－	112
合　計		267	1,461

4　財政比較分析

地方公共団体の財政運営の健全性や財政構造の弾力性を判断するために、経常収支比率や財政力指数などの財政指標が使われます。

以下では、代表的な指標・数値について、その推移と他の政令指定都市（以下「政令市」という。）との比較分析を示します。

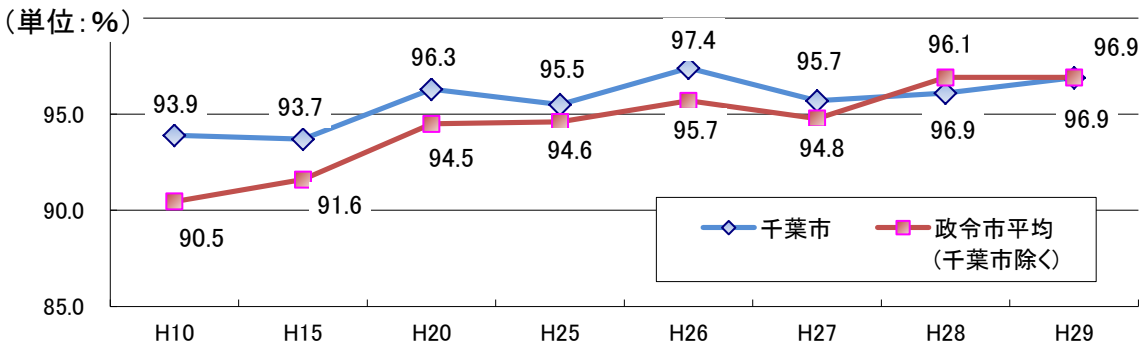
①　経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方譲与税といった経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政構造の弾力性を有しているといえます。

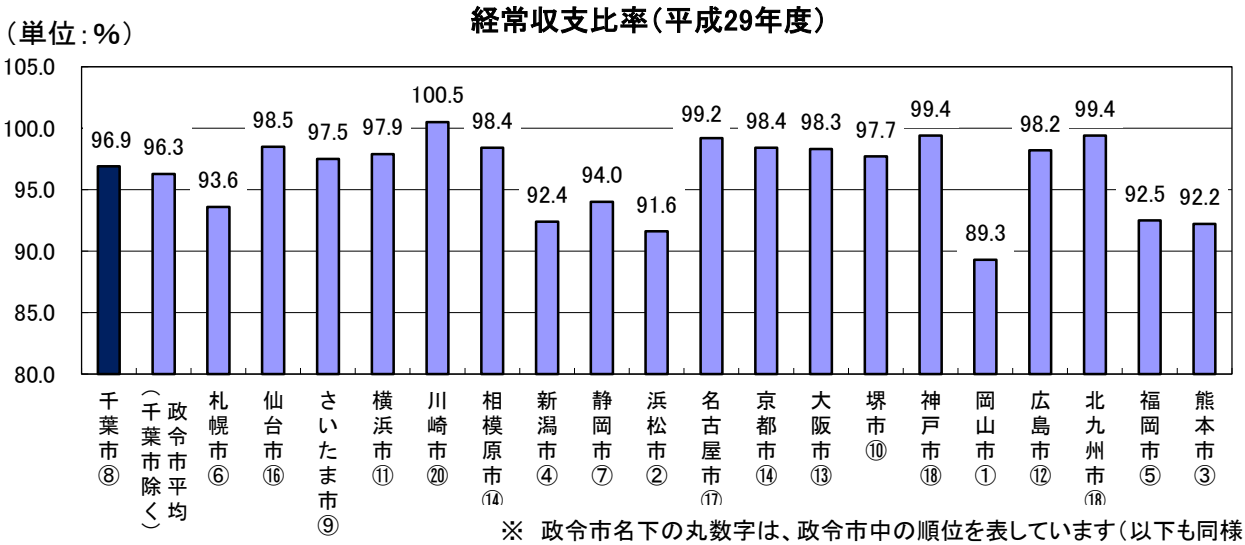
平成29年度の経常収支比率は96.9%で、前年度に比べ0.8ポイントの上昇となりました。

これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い、経常一般財源、所要一般財源ともに大幅に増加しているほか、扶助費などの経常的な支出が増加した一方で、地方消費税交付金の増などにより、経常的に収入される一般財源が増加したことによるものです。

財政構造の弾力化を図るため、市税などの収納率の向上による歳入確保や、事務事業の見直しなどによる経費の節減を積極的に推進していく必要があります。



平成29年度決算における政令市の経常収支比率は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を下回る水準となりました。



※　政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています（以下も同様）。

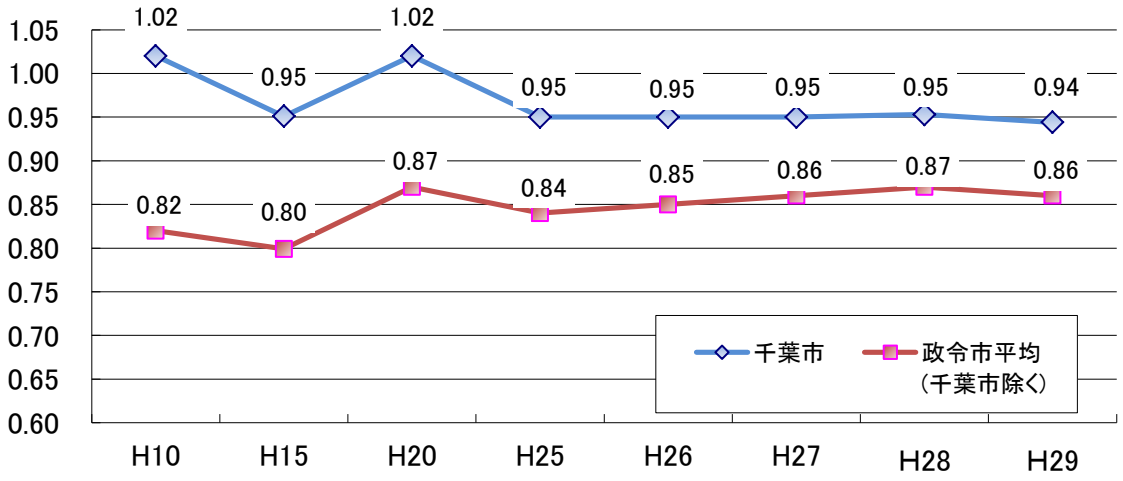
② 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指数です。

基準財政収入額とは、その団体が標準的に収入し得る市税などの収入のことをいい、また、基準財政需要額とは、その団体が合理的かつ平均的な水準で行政を行った場合に要する経費をいいます。

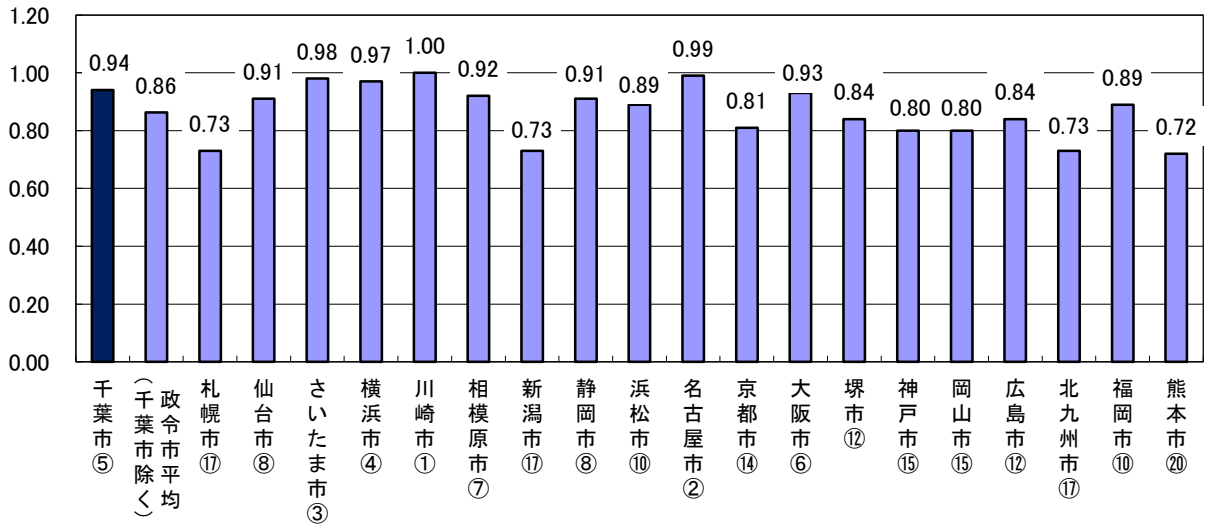
指数が大きいほど財政力が強い団体、つまり、自力で財政運営ができるといわれています。

財政力指数の推移



平成29年度決算における政令市の財政力指数は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。これは、他政令市と比べ、歳入に占める市税収入の割合が高く、分子（基準財政収入額）が大きくなっているためと考えられます。

財政力指数（平成29年度）



ここからは、平成29年度地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算額をもとに、千葉市と他政令市との比較を示します。

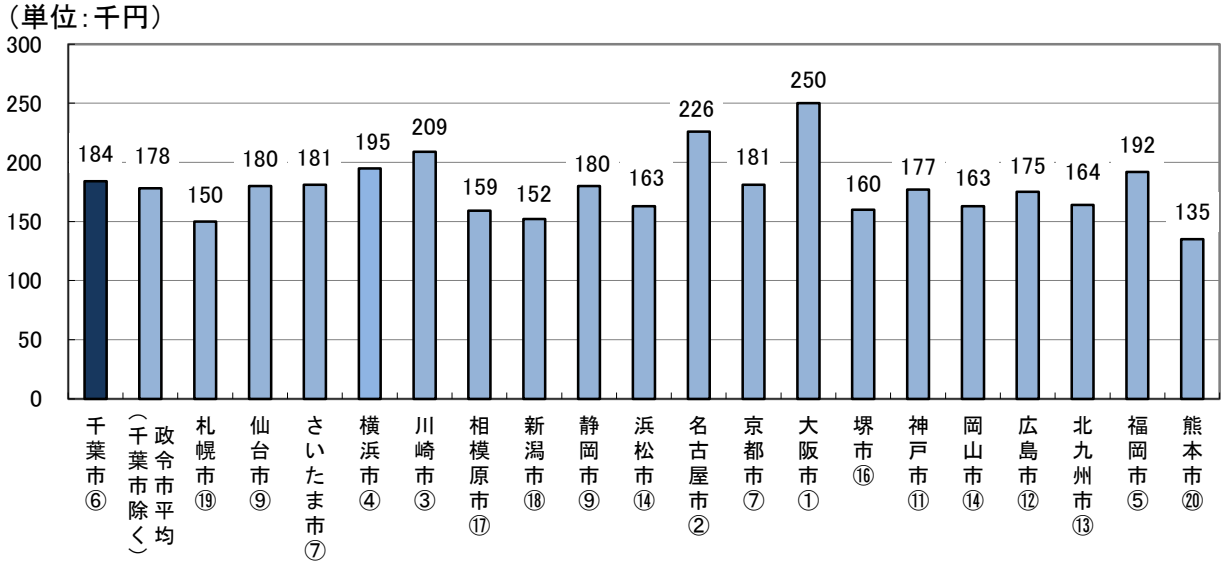
なお、比較においては、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口で除した市民一人あたりの額を用いています。

③　市税収入

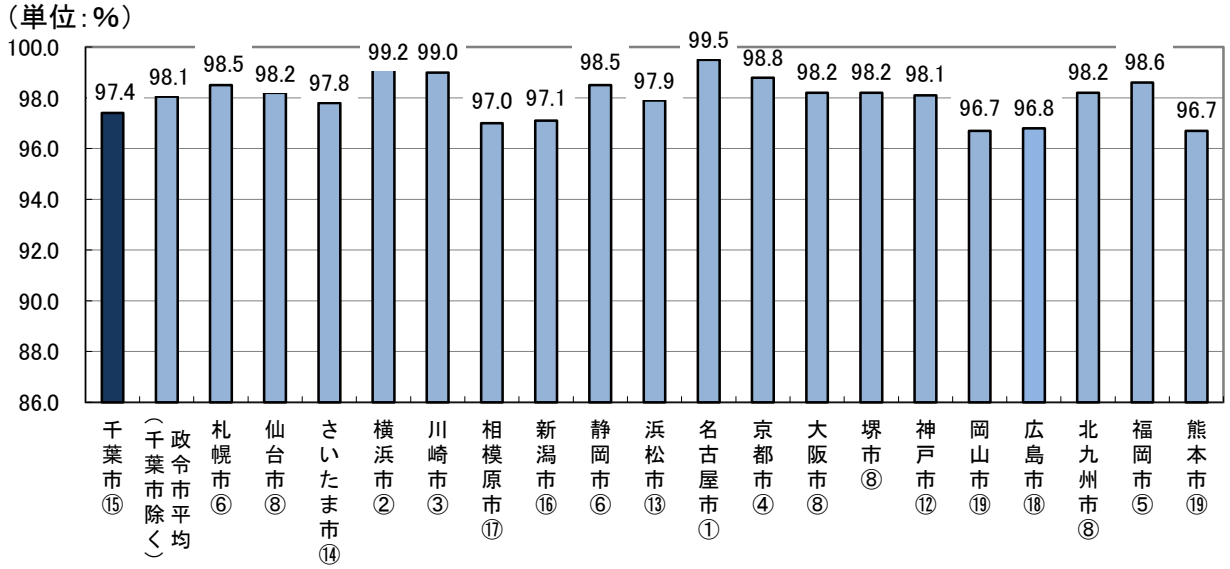
市民一人あたりの市税収入は184,000円であり、政令市平均を上回る水準となりました。

また、徴収率が政令市中15位となっていますが、市税事務所での効率的な滞納整理の推進や、市税等納付推進センターによる納付催告を継続したことなどにより、前年度に比べ0.4ポイント上昇（H28：97.0%→H29：97.4%）し、改善が図られています。

市民一人あたりの市税収入



市税徴収率

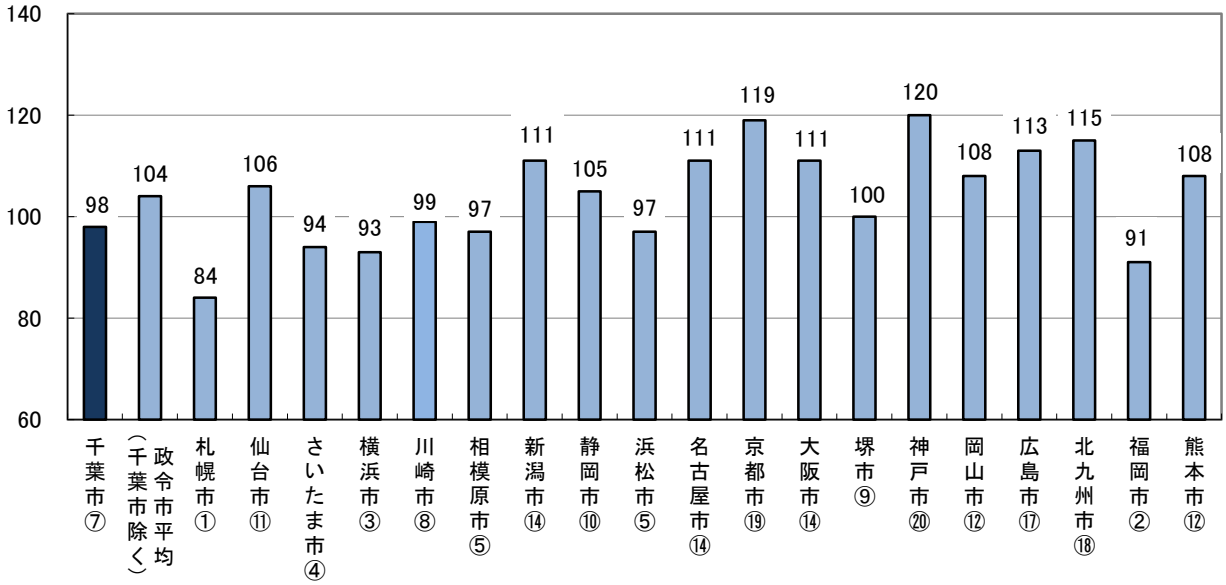


④　人件費

市民一人あたりの人件費は98,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、定員管理の適正化や給与水準の適正化に取り組み、人件費の抑制を図っています。

市民一人あたりの人件費

（単位：千円）

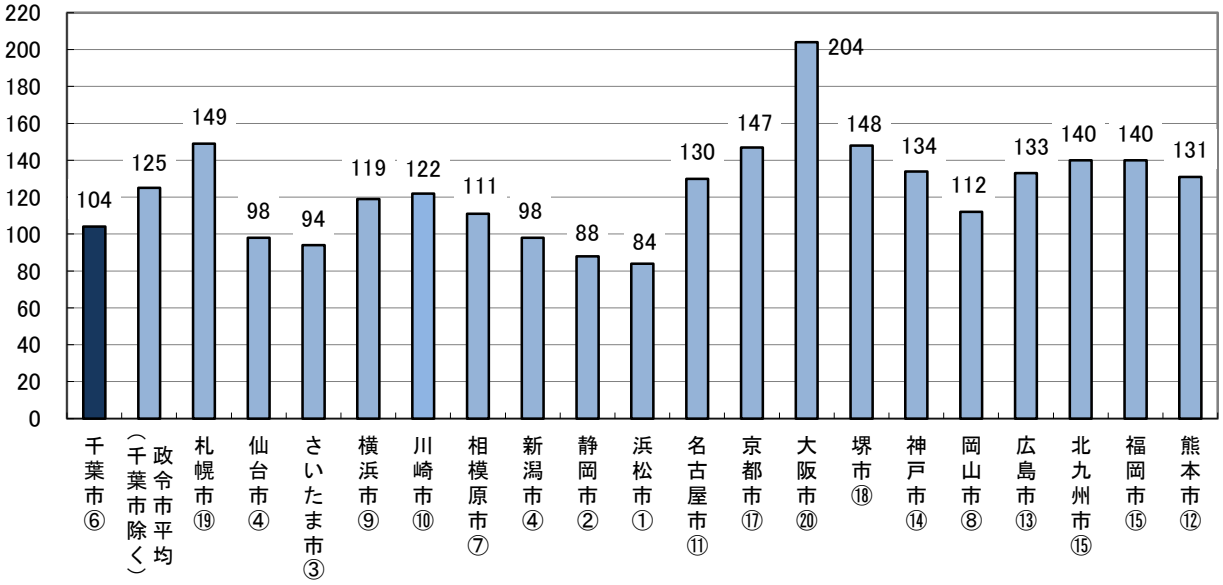


⑤　扶助費

市民一人あたりの扶助費は104,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、市が単独で行う扶助制度については、時代のニーズに適切に対応した制度となるよう必要な見直しを行っていきます。

市民一人あたりの扶助費

（単位：千円）

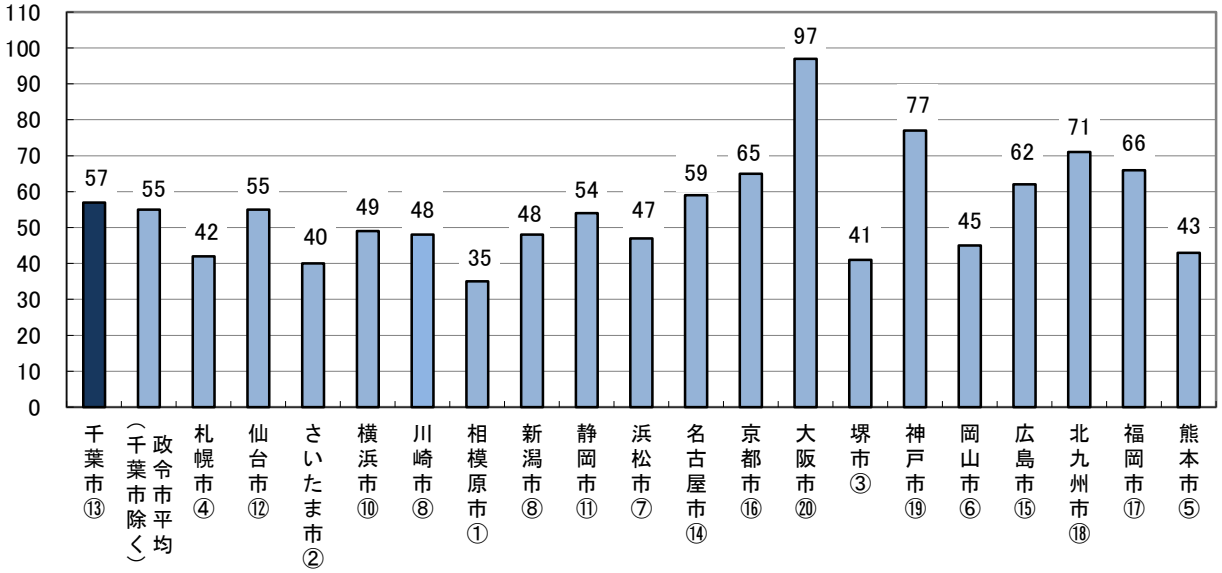


⑥　公債費

市民一人あたりの公債費は57,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。引き続き、建設事業債の抑制等により、市債残高の圧縮を図っていきます。

市民一人あたりの公債費

（単位：千円）

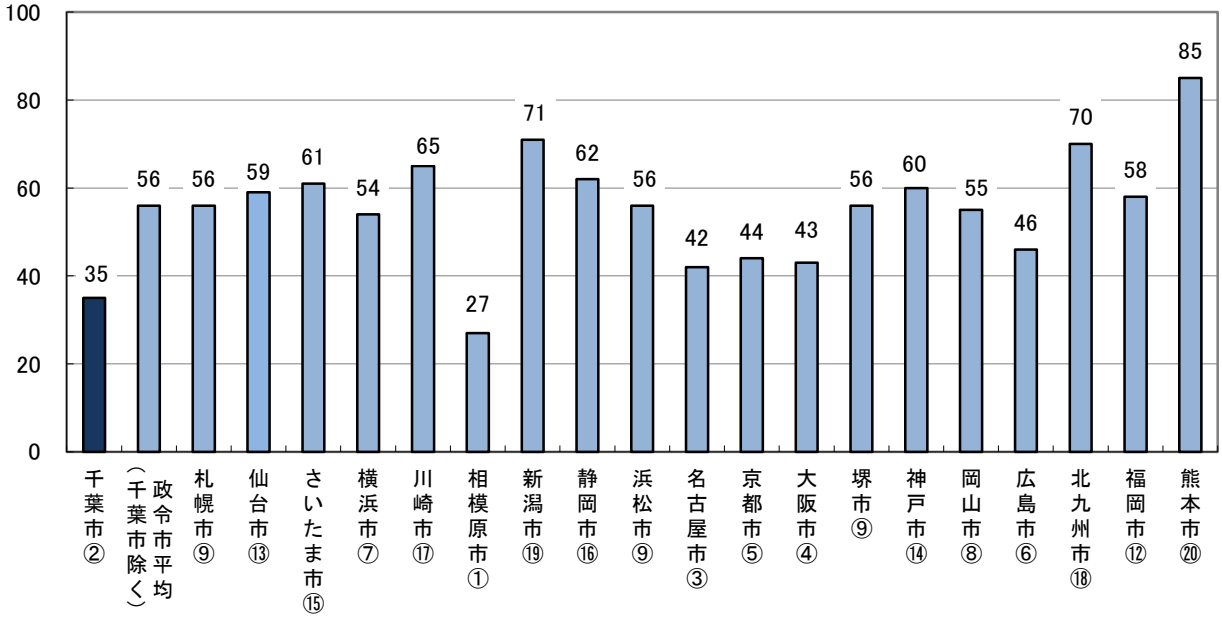


⑦　投資的経費

市民一人あたりの投資的経費は35,000円であり、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、必要性・緊急性の観点から、建設事業を厳選するとともに、公共工事のコスト縮減に努めます。

市民一人あたりの投資的経費

（単位：千円）

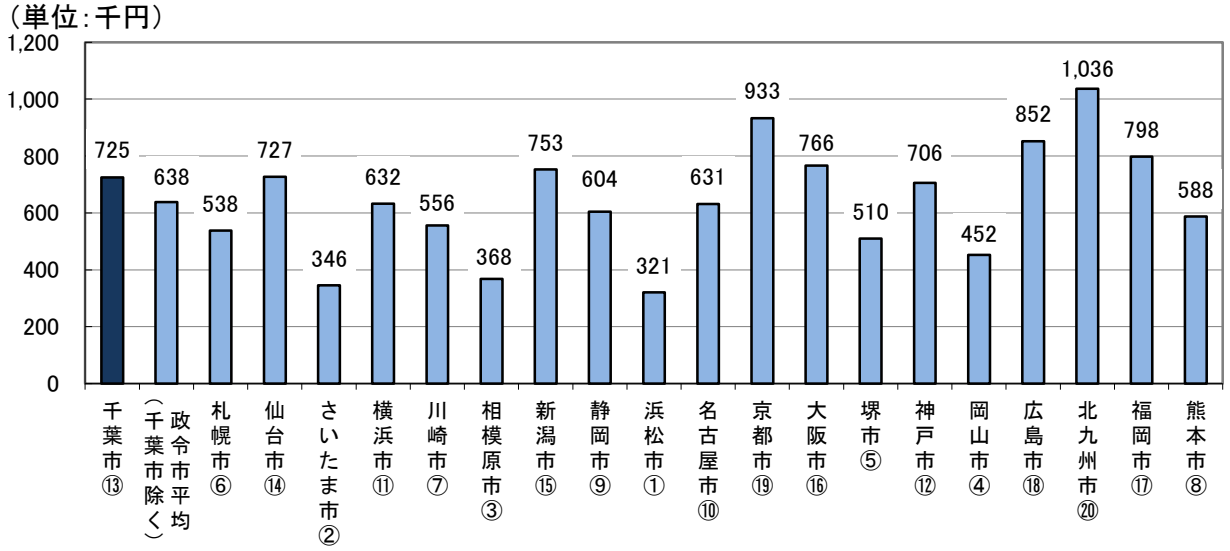


⑧　市債残高

市民一人あたりの市債残高は725,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。

政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業に市債を活用したこと、さらに、地方交付税の不足に伴い臨時財政対策債を発行したことにより、市債残高が高い水準で推移していますが、現在、市債残高の抑制に計画的に取り組んでいます。

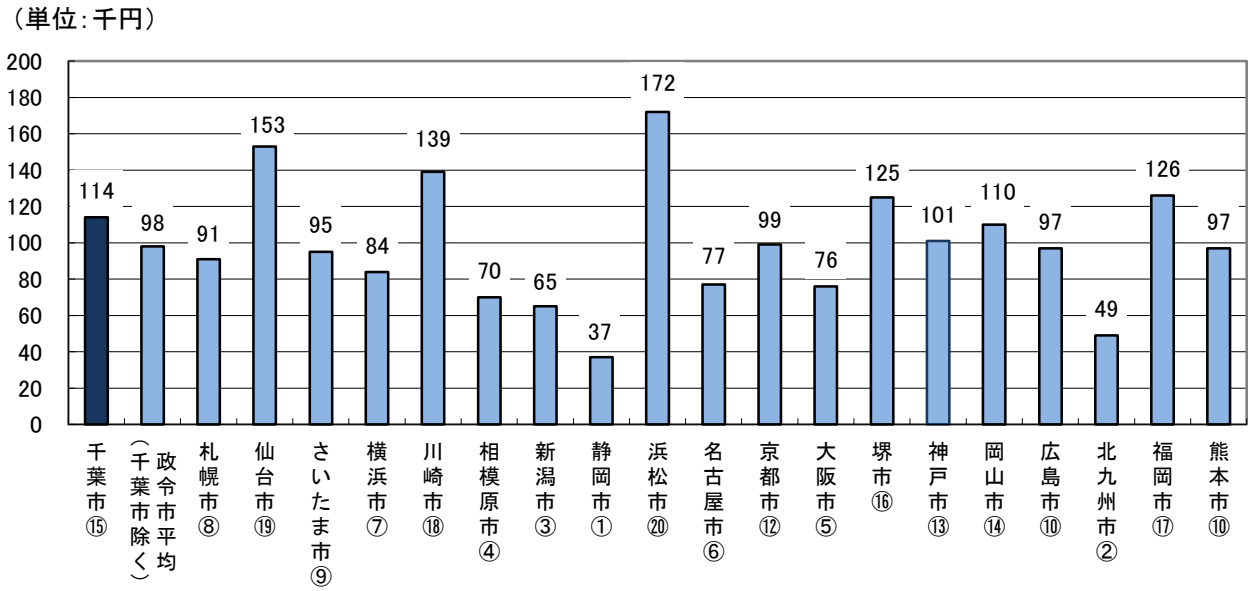
市民一人あたりの市債残高



⑨　債務負担行為支出予定額

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額は114,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。これは、学校などの公共施設の計画的な整備にあたり、債務負担行為を活用してきたためですが、市債と同様、将来負担を抑制する観点から、活用事業を厳選し、債務負担行為設定の抑制を図ります。

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額



５　財務書類

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われています。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められていますが、複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

①　基準モデルと統一的な基準の主な相違点

・基準モデルでは、単体・連結の２つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の３つの区分となりました。

・道路、河川及び水路の敷地について、資産の評価方法の変更がなされました。

・その他、貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

②　連結財務書類

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類４表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

＜対象となる会計及び団体＞

<table>
<tr><th colspan="3">区　分</th><th>対象会計及び団体</th></tr>
<tr><td rowspan="3">連結</td><td rowspan="2">全体</td><td>一般会計等</td><td>一般会計、
公共用地取得事業特別会計、学校給食センター事業特別会計　等</td></tr>
<tr><td>公営事業会計</td><td>国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計　等</td></tr>
<tr><td colspan="2">関連団体</td><td>千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、
千葉市都市整備公社、千葉都市モノレール　等</td></tr>
</table>

③　財務書類４表

関係団体を含む連結ベースでの財務書類４表の概要を示します。

（単位：億円）

（1）貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

千葉市が持っている資産・負債・純資産を表しています。

資産は2兆9,670億円、負債は1兆4,351億円、資産から負債を除いた純資産額は1兆5,319億円となっています。

資産	29,670
固定資産	28,020
有形固定資産	27,336
庁舎、学校、道路など	
無形固定資産	308
投資その他の資産	376
有価証券、出資金など	
流動資産	1,650
現金預金	352
基金	1,070
その他	228

負債	14,351
地方債等	11,199
退職給付引当金	695
その他	2,457
純資産	15,319

（2）行政コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表しています。

行政コスト総額から経常・臨時収益を引いた純行政コストは5,761億円となり、この不足分は税収等で賄っています。

行政コスト総額	6,800
人にかかるコスト	1,484
人件費	
物にかかるコスト	1,498
減価償却費など	
移転支出的なコスト	3,498
補助金、社会保障費など	
その他のコスト	320

経常・臨時収益	1,039
使用料・手数料など	
純行政コスト	5,761

（3）純資産変動計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。

純行政コストの増などにより、1年間で純資産が449億円減少し、純資産残高は1兆5,319億円となっています。

純行政コスト	5,761
本年度末純資産残高	15,319

前年度末純資産残高	15,768
財源の調達	5,413
税収入、国・県補助金など	
資産の増加	△ 101
資産評価差額など	

（4）資金収支計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

税収入などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、資金残高は352億円となりました。

期首資金残高	189
業務活動収入	6,406
税収、国・県補助金など	
投資活動収入	766
資産売却収入など	
財務活動収入	1,154
地方債発行収入など	
期末歳計外現金	70

業務活動支出	5,871
人件費、扶助費など	
投資活動支出	1,005
公有財産購入費など	
財務活動支出	1,357
地方債元利償還金など	
期末資金残高	352

矢印は、各表の収支尻の対応関係を示しています。

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

第３部　令和元年度当初予算

（１）予算編成の基本的な考え方

令和元年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲による個人市民税の増を除くと大幅な増収は見込めないほか、国庫補助負担金や地方交付税などについても、国の予算編成の動向を見極める必要がありました。また、市債の活用については、健全化判断比率などへの影響を考慮する必要があったほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況でした。

一方、歳出では、介護、子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められたことなどから、多額の財政需要が見込まれ、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、厳しい財政見通しとなりました。

そこで、令和元年度当初予算は、次の2項目を予算編成の基本方針とし､取り組むこととしました。

①　財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図ります。

②　第３次実施計画事業等の推進

第３次実施計画の２年次目として、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進します。

上記の基本方針のほか、国の経済対策に呼応し、小・中学校普通教室への冷暖房設備設置など、学校施設の環境整備に係る経費や下水道施設整備に係る経費を２月補正予算に計上し、平成30年度から令和元年度にかけて切れ目なく実施します。

（２）全会計予算

令和元年度一般会計、特別会計及び企業会計の予算は、次表のとおりです。

（単位：千円、％）

会計名			令和元年度予算額	平成30年度予算額	増減額	増減率
一般会計			461,000,000	445,400,000	15,600,000	3.5
特別会計	国民健康保険事業		88,172,555	92,488,944	△ 4,316,389	△ 4.7
	介護保険事業		71,091,863	67,774,850	3,317,013	4.9
	後期高齢者医療事業		11,840,283	11,283,542	556,741	4.9
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		274,862	322,037	△ 47,175	△ 14.6
	霊園事業		793,704	849,886	△ 56,182	△ 6.6
	農業集落排水事業		695,560	541,323	154,237	28.5
	競輪事業		10,511,497	11,082,074	△ 570,577	△ 5.1
	地方卸売市場事業		948,911	968,588	△ 19,677	△ 2.0
	都市計画土地区画整理事業		642,592	665,924	△ 23,332	△ 3.5
	市街地再開発事業		1,504,231	1,306,849	197,382	15.1
	動物公園事業		1,630,018	1,593,050	36,968	2.3
	公共用地取得事業		4,618,532	1,250,703	3,367,829	269.3
	学校給食事業		8,689,166	8,390,447	298,719	3.6
	公債管理		166,980,185	158,387,808	8,592,377	5.4
	小計		368,393,959	356,906,025	11,487,934	3.2
企業会計	病院事業	収益的支出	22,370,819	22,740,258	△ 369,439	△ 1.6
		資本的支出	3,387,652	2,971,556	416,096	14.0
	下水道事業	収益的支出	29,304,773	28,960,181	344,592	1.2
		資本的支出	24,473,891	27,795,853	△ 3,321,962	△ 12.0
	水道事業	収益的支出	2,136,919	3,783,122	△ 1,646,203	△ 43.5
		資本的支出	1,624,966	1,658,438	△ 33,472	△ 2.0
	小計		83,299,020	87,909,408	△ 4,610,388	△ 5.2
合計			912,692,979	890,215,433	22,477,546	2.5

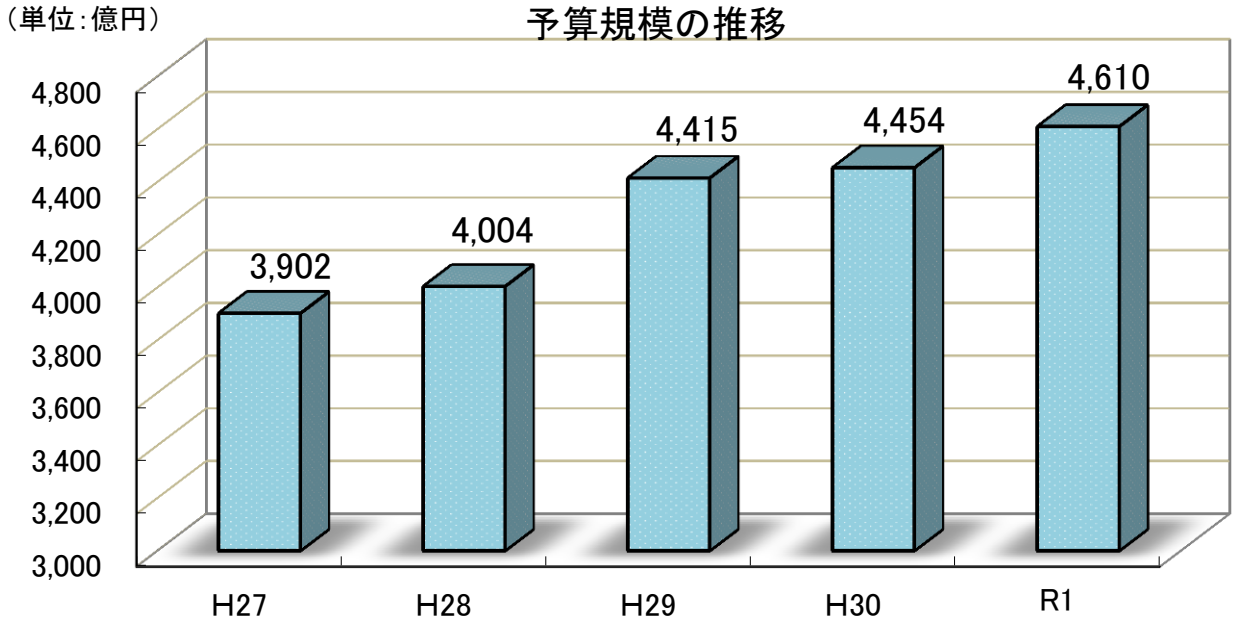
一般会計予算の規模は4,610億円で、前年度に比べ156億円、3.5%の増となっています。

特別会計14会計は、国民健康保険事業特別会計で、被保険者数の減に伴い保険給付費が減額となるものの、公債管理特別会計で、償還元金が増額になることなどから、合計3,684億円で、前年度に比べ115億円、3.2%の増となっています。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算規模は9,127億円で、前年度に比べ225億円、2.5%の増となっています。

（３）一般会計予算

令和元年度の一般会計予算は、幼児教育・保育の無償化による給付費の増額や、小中学校の普通教室への冷暖房設置工事の実施などに伴う学校施設環境整備費が増額となることなどから、予算規模は4,610億円、前年度に比べ156億円の増で、過去最大の規模となりました。



① 歳入

○ 一般会計の令和元年度歳入予算の内訳は、次のとおりです。

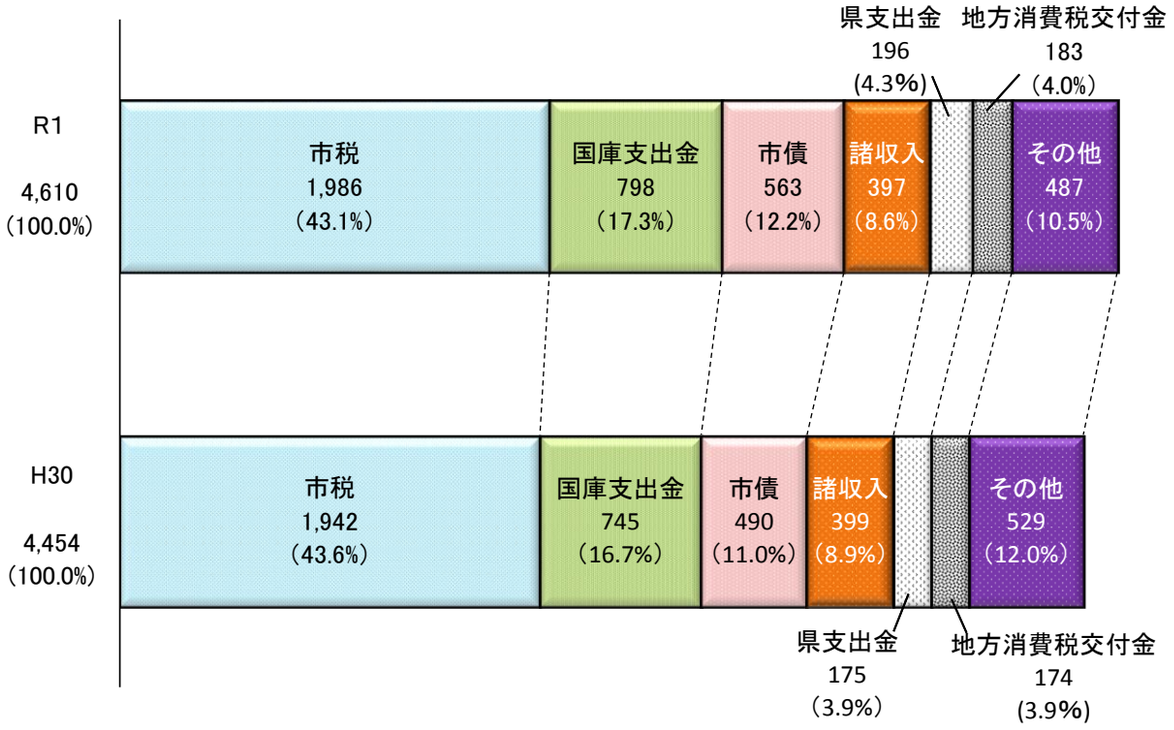
○ 市税は、法人税率の引下げにより法人市民税が減額となるものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲などにより、個人市民税が増額となるほか、家屋の新増築や設備投資の増により固定資産税が増額となることなどから、予算額は1,986億円、構成比は43.1％ となり、前年度に比べ44億円、2.3％の増となっています。

○ 国庫支出金は、プレミアム付き商品券の発行に係る交付金収入が増額となるほか、幼児教育・保育の無償化に伴い負担金収入が増額となるることなどから、予算額は798億円、構成比は17.3％となり、前年度に比べ53億円、7.1％の増となっています。

○ 市債は、学校施設の環境整備や美術館の拡張に係る建設事業債が増額になることなどから、予算額は563億円、構成比は12.2％となり、前年度に比べ73億円、14.8％の増となっています。

○ 諸収入は、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となることなどから、予算額は397億円、構成比は8.6％となり、前年度に比べ2億円、0.5％の減となっています。

単位：億円
（ ）内は構成比



○ 消費税率引上げに伴う「増収分」の使い道について

平成26年4月から、消費税率が5%から8%（国6.3%、地方1.7%）に引き上げられ、引上げに伴う増収分は、地方税法に基づき、社会保障に関する経費に活用することとされました。

千葉市の令和元年度当初予算では、税率引上げに伴う増収額は、71億3,200万円となり、社会保障に関する経費779億4,000万円（一般財源分）の一部として活用しています。

なお、主な施策として、一時預かり施設や病児・病後児保育実施施設の増設や、あんしんケアセンターの充実、受動喫煙対策の強化や風しん抗体検査の対象者拡大のほか、社会保障関係経費の自然増などの財源として活用しています。

地方消費税交付金　183億4,800万円	社会保障に関する経費　1,654億4,800万円
うち増収分　71億3,200万円	うち一般財源　779億4,000万円

＜主な施策＞

児童福祉	障害者福祉
●一時預かり施設 ●病児・病後児保育 ●放課後児童健全育成事業補助	●障害者介護給付 ●障害児通所給付
高齢者福祉	**保健衛生**
●あんしんケアセンター ●認知症初期集中支援チーム	●受動喫煙対策 ●風しん抗体検査 ●MRワクチン予防接種助成

また、令和元年10月からは、消費税率が8%から10%（国7.8%、地方2.2%）に引上げられる予定であり、この引上げに伴う増収分は、国の政策に基づき、新たな社会保障施策にも活用することとされています。

なお、国の主な施策は、以下のとおりです。

＜国の主な施策＞

社会保障の充実	
●介護保険料の負担軽減	低所得高齢者の介護保険料を改定し、負担を軽減
人づくり革命	
●幼児教育・保育の無償化	子育て世代の負担軽減を図るため、令和元年10月から、保育所等の利用料を無償化 〔対象児童〕3歳以上：全ての児童 3歳未満：市民税非課税世帯の児童

② 歳出

（ア）目的別

○ 一般会計の令和元年度歳出予算の目的別内訳は、次のとおりです。

○ 民生費は、幼児教育・保育の無償化により給付費が増額となるほか、サービス利用者数の増に伴い障害者介護給付等事業費が増額となることなどから、予算額は1,638億円、構成比は35.5％となり、前年度に比べ49億円、3.1％の増となっています。

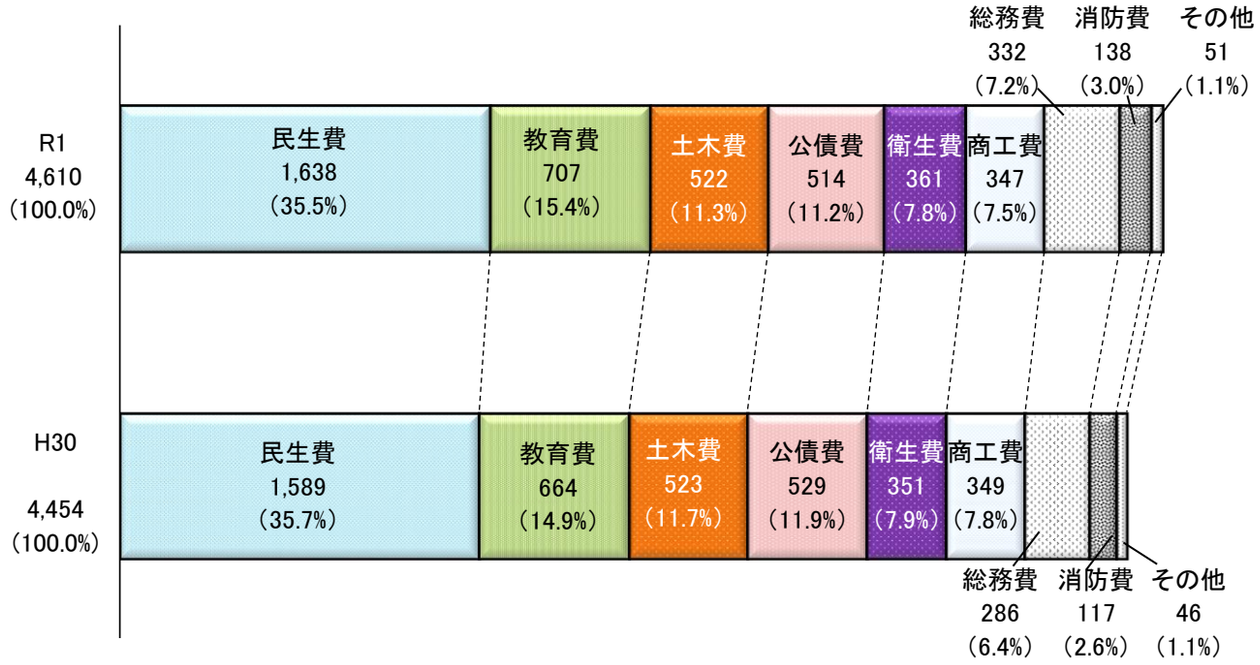
○ 教育費は、小中学校の普通教室への冷暖房設備設置工事の実施などに伴い学校施設環境整備費が増額となるほか、千城台地区の小学校統廃合に伴い学校適正配置整備費が増額となることなどから、予算額は707億円、構成比は15.4％となり、前年度に比べ43億円、6.6％の増となっています。

○ 土木費は、磯辺茂呂町線や塩田町誉田町線などの街路整備費が増額となるものの、事業の概成に伴い液状化対策事業費が減額となるほか、工事完了に伴い小倉台団地の建替えに係る経費が減額となることなどから、予算額は522億円、構成比は11.3％となり、前年度に比べ1億円、0.3％の減となっています。

○ 衛生費は、助成件数の増加に伴い指定難病助成事業費が増額となるほか、風しん抗体検査の対象者の拡充に伴う予防接種事業費や、条例施行に向け取組みを強化したことに伴う受動喫煙対策事業費が増額になることなどから、予算額は361億円、構成比は7.8％となり、前年度に比べ10億円、2.8％の増となっています。

○ 商工費は、プレミアム付き商品券の発行に係る経費が増額となるものの、融資残高の減及び利子補給率の見直しに伴い中小企業資金融資事業費が減額となることなどから、予算額は347億円、構成比は7.5％となり、前年度に比べ2億円、0.7％の減となっています。

単位：億円



（イ）性質別

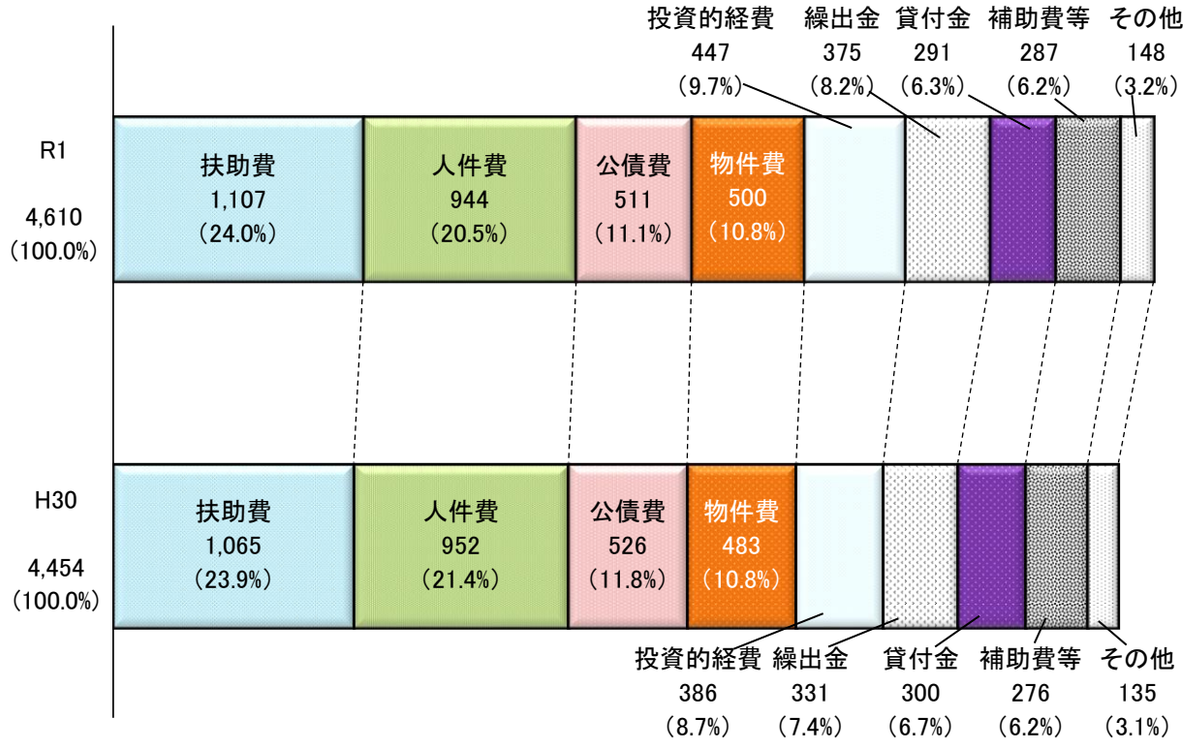
○ 一般会計の令和元年度歳出予算の性質別内訳は、次のとおりです。

○ 扶助費は、幼児教育・保育の無償化などから、予算額は1,107億円、構成比は24.0％となり、前年度に比べ42億円、4.0％の増となっています。

○ 人件費は、退職手当が減額となることなどから、予算額944億円、構成比は20.5％となり、前年度に比べ8億円、0.8％の減となっています。

○ 公債費は、償還元金及び利子の減により、予算額は511億円、構成比は11.1％となり、前年度に比べ15億円、2.9%の減となっています。

単位：億円
（ ）内は構成比



③ 市債残高見込み（一般会計）

令和元年度末の一般会計の市債残高は、引き続き、臨時財政対策債の発行額が償還額を上回る状況が続くため、前年度を上回る6,997億円の見込みとなりました。

（単位：億円）

	H30年度末（A）	R1年度発行	R1年度償還	R1年度末（B）	増減額（B）－（A）
一般会計	6,897	563	463	6,997	100
（参考）全会計	9,938	1,203	1,203	9,938	0

第４部　財政健全化への取組み

第３期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）

①　策定の趣旨

健全化判断比率等の各種指標が着実に改善し、財政危機状態は脱したものの（H29.9「脱・財政危機」宣言解除）、引き続き財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、今後も財政健全化を推進していくとともに、本市の持続的発展につながる未来への投資については財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進していきます。

②　財政健全化の対策（主要目標）

将来にわたり持続可能な財政構造を確立する上で大きな影響を与える主要債務総額を第２期財政健全化プランに引き続き主要目標とします。

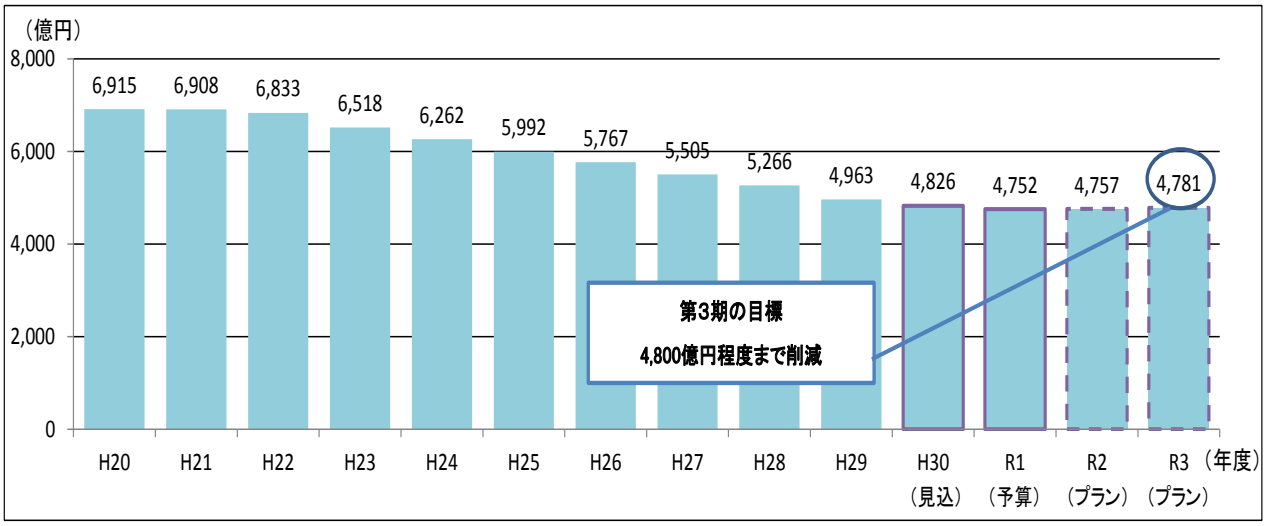
主要債務総額の削減目標

令和３年度末に４，８００億円程度まで削減する

次の４項目の合計が主要債務総額です。

・建設事業債等残高（普通会計）
・基金借入金残高
・債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
・国民健康保険事業累積赤字額

【主要債務総額の推移】



③　財政健全化の対策（数値目標）

数値目標は下表のとおりです。

項目		数値目標	参考 （H28の状況）
主要債務総額の削減 （再掲）		4,800億円程度まで削減	5,266億円
適正規模の市債発行		建設事業債（普通会計）発行額を計画期間4年間で1,200億円以内	232億円
基金からの借入金の返済		計画期間内で40億円を返済	10億円返済
実質公債費比率の抑制		計画期間内に14%未満に低減 （県費移譲がない時の16%程度に相当）	17.3%
将来負担比率の低減		計画期間内に150%未満に低減 （県費移譲がない時の160%程度に相当）	186.2%
徴収率	市税	98.1%	97.0%
	国民健康保険料	78.9%	76.7%
	介護保険料	97.3%	96.8%
	保育料	単年度ごとに設定（H31:96.3%）	95.8%
	住宅使用料	89.0%	84.9%
	下水道使用料	98.5%	95.4%

④　将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指して

本市は、これまでの財政健全化の成果を維持し、持続的発展につながる未来への投資については財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進することで、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指していきます。

今後は、新庁舎や新清掃工場の建設など、一時的な市債発行額の増加は避けて通れない状況にありますが、こうした長期的な財政運営に与える影響を踏まえるとともに、将来負担の低減につながる工夫として、交付税措置のある市債を積極的に活用していきます。

参考資料（経年推移）

本資料における各数値について、過去５年間の推移は次表のとおりです。

○決算規模等（P.10～11）

※企業会計除く　（単位:億円）

		H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	歳入	3,640	3,794	3,924	4,039	4,388
	歳出	3,610	3,761	3,848	3,986	4,349
	実質収支	28	30	45	48	32
特別会計	歳入	3,248	3,366	3,762	3,396	3,728
	歳出	3,329	3,428	3,823	3,430	3,698
	実質収支	▲ 81	▲ 62	▲ 61	▲ 34	30
	うち国民健康保険事業	▲ 99	▲ 85	▲ 77	▲ 55	0
合計	歳入	6,888	7,160	7,686	7,436	8,116
	歳出	6,938	7,189	7,671	7,416	8,047
	実質収支	▲ 53	▲ 32	▲ 15	15	62

○一般会計決算：歳入（P.12）

※下段は全体に占める構成比　（単位:億円）

	H25	H26	H27	H28	H29
市税	1,721 (47.3%)	1,750 (46.1%)	1,755 (44.7%)	1,767 (43.7%)	1,777 (40.5%)
国庫支出金	546 (15.0%)	597 (15.7%)	623 (15.9%)	647 (16.0%)	733 (16.7%)
諸収入	385 (10.6%)	386 (10.2%)	398 (10.2%)	423 (10.5%)	399 (9.1%)
市債	400 (11.0%)	398 (10.5%)	399 (10.2%)	411 (10.2%)	387 (8.8%)
県民税所得割臨時交付金	― ―	― ―	― ―	― ―	224 (5.1%)
地方消費税交付金	92 (2.5%)	109 (2.3%)	176 (4.5%)	160 (4.0%)	169 (3.9%)
県支出金	111 (3.1%)	124 (3.3%)	152 (3.9%)	155 (3.8%)	168 (3.8%)
使用料・手数料	80 (2.2%)	88 (2.9%)	108 (2.7%)	109 (2.7%)	109 (2.5%)
その他	305 (8.3%)	342 (9.0%)	313 (7.9%)	367 (9.1%)	422 (9.6%)

○一般会計決算：歳出（目的別）（P.13）

※下段は全体に占める構成比　（単位:億円）

	H25	H26	H27	H28	H29
民生費	1,284 (35.6%)	1,371 (36.4%)	1,448 (37.6%)	1,536 (38.5%)	1,548 (35.6%)
教育費	284 (7.9%)	282 (7.5%)	275 (7.1%)	286 (7.2%)	670 (15.4%)
公債費	559 (15.5%)	567 (15.1%)	572 (14.9%)	552 (13.8%)	540 (12.4%)
土木費	417 (11.5%)	448 (11.9%)	418 (10.9%)	454 (11.4%)	464 (10.7%)
商工費	323 (8.9%)	328 (8.7%)	351 (9.1%)	356 (8.9%)	345 (7.9%)
衛生費	270 (7.5%)	305 (8.1%)	294 (7.6%)	300 (7.5%)	323 (7.4%)
総務費	311 (8.6%)	301 (8.0%)	321 (8.4%)	334 (8.4%)	290 (6.7%)
消防費	108 (3.0%)	104 (2.8%)	111 (2.9%)	117 (3.0%)	116 (2.7%)
その他	54 (1.5%)	55 (1.5%)	58 (1.5%)	51 (1.3%)	53 (1.2%)

○一般会計決算：歳出（性質別）（P.14）

※下段は全体に占める構成比　（単位:億円）

	H25	H26	H27	H28	H29
扶助費	837 (23.2%)	890 (23.6%)	949 (24.6%)	1,004 (25.2%)	1,014 (23.3%)
人件費	551 (15.2%)	548 (14.6%)	541 (14.1%)	538 (13.5%)	948 (21.8%)
公債費	557 (15.4%)	565 (15.0%)	570 (14.8%)	550 (13.8%)	537 (12.4%)
物件費	429 (11.9%)	451 (12.0%)	457 (11.9%)	474 (11.9%)	456 (10.5%)
投資及び出資金・貸付金	299 (8.3%)	308 (8.2%)	324 (8.4%)	342 (8.6%)	346 (8.0%)
繰出金	274 (7.6%)	278 (7.4%)	300 (7.8%)	304 (7.6%)	326 (7.5%)
投資的経費	305 (8.5%)	316 (8.4%)	316 (8.2%)	358 (9.0%)	322 (7.4%)
補助費等	263 (7.3%)	280 (7.4%)	280 (7.3%)	277 (6.9%)	272 (6.2%)
その他	95 (2.6%)	125 (3.4%)	111 (2.9%)	139 (3.5%)	128 (2.9%)

○健全化判断比率等（P.16～17）

（単位:%）

		H25	H26	H27	H28	H29
健全化判断比率	実質赤字比率	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)
	連結実質赤字比率	0.83 (20/20)	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)
	実質公債費比率	18.4 (20/20)	18.4 (20/20)	18.0 (20/20)	17.3 (20/20)	15.8 (20/20)
	政令市平均	10.4	10.2	9.8	9.4	8.4
	将来負担比率	248.0 (20/20)	231.8 (20/20)	208.7 (18/20)	186.2 (17/20)	159.4 (17/20)
	政令市平均	116.6	112.8	107.4	101.7	96.6
資金不足比率		発生なし	発生なし	発生なし	病院事業 0.1	病院事業 0.9

※（　）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。
※実質赤字比率は、H20・21に京都市のみ発生している。
※連結実質赤字比率は、千葉市以外では、H20～22に京都市のみ発生している。

○将来負担（P.19～21）

（単位:億円）

		H25	H26	H27	H28	H29
市債残高（全会計）		10,453	10,314	10,181	10,061	9,941
	うち普通会計	7,313	7,239	7,151	7,087	7,015
債務負担行為支出予定額（建設事業分）（全会計）		375	318	240	193	145
	うち普通会計	360	310	237	191	144
基金残高		1,205	1,307	1,363	1,475	1,461
	財政調整基金	37	37	54	71	76
	市債管理基金	1,069	1,134	1,159	1,230	1,196
	その他の基金	99	136	150	174	189
基金借入金残高		312	307	297	287	267
	市債管理基金	247	242	232	222	202
	その他の基金	65	65	65	65	65

○財政比較分析（財政指標）（P.22～23）

	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率（%）	95.5 (11/20)	97.4 (12/20)	95.7 (10/20)	96.1 (11/20)	96.1 (9/20)
政令市平均（%）	94.6	95.7	94.8	96.9	96.9
財政力指数	0.95 (5/20)	0.95 (5/20)	0.95 (5/20)	0.95 (5/20)	0.94 (5/20)
政令市平均	0.84	0.85	0.86	0.87	0.86

※（　）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○財政比較分析（普通会計・市民1人あたり）（P.24～27）

（単位:千円）

	H25	H26	H27	H28	H29
市税収入	179 (6/20)	182 (6/20)	182 (6/20)	183 (6/20)	184 (6/20)
政令市平均	172	176	176	177	178
市税徴収率（%）	94.6 (18/20)	95.7 (17/20)	96.4 (16/20)	97.0 (15/20)	97.4 (15/20)
政令市平均（%）	96.3	96.9	97.3	97.7	98.1
人件費	57 (6/20)	57 (5/20)	56 (5/20)	56 (5/20)	98 (7/20)
政令市平均	62	63	64	63	104
扶助費	87 (6/20)	92 (6/20)	98 (6/20)	104 (6/20)	104 (6/20)
政令市平均	108	114	118	123	125
公債費	60 (12/20)	60 (14/20)	61 (13/20)	58 (13/20)	57 (13/20)
政令市平均	56	55	56	55	55
投資的経費	33 (2/20)	33 (1/20)	33 (1/20)	37 (2/20)	35 (2/20)
政令市平均	57	59	56	56	56
市債残高	762 (15/20)	752 (15/20)	741 (14/20)	734 (15/20)	725 (13/20)
政令市平均	624	631	633	632	638
債務負担行為支出予定額	98 (15/20)	92 (14/20)	113 (19/20)	99 (12/20)	114 (15/20)
政令市平均	82	79	88	92	98

※（　）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○予算規模（P.31～32）

※企業会計除く　（単位:億円）

	H27	H28	H29	H30	R1
一般会計	3,902	4,004	4,415	4,454	4,610
特別会計	3,805	3,494	3,804	3,569	4,517
合計	7,707	7,498	8,219	8,023	9,127

○一般会計予算：歳入（P.33）

※下段は全体に占める構成比　（単位:億円）

	H27	H28	H29	H30	R1
市税	1,737 (44.5%)	1,754 (43.8%)	1,765 (40.0%)	1,942 (43.6%)	1,986 (43.1%)
国庫支出金	567 (14.6%)	606 (15.1%)	720 (16.3%)	745 (16.7%)	798 (17.3%)
市債	434 (11.1%)	411 (10.3%)	463 (10.5%)	490 (11.0%)	563 (12.2%)
諸収入	421 (10.8%)	445 (11.1%)	434 (9.8%)	399 (8.9%)	397 (8.6%)
県支出金	153 (3.9%)	152 (3.8%)	168 (3.8%)	175 (3.9%)	196 (4.3%)
地方消費税交付金	165 (4.2%)	193 (4.8%)	164 (3.7%)	174 (3.9%)	183 (4.0%)
その他	425 (10.9%)	443 (11.1%)	701 (15.9%)	529 (12.0%)	487 (10.5%)

○一般会計予算：歳出（目的別）（P.35）

※下段は全体に占める構成比　（単位:億円）

	H27	H28	H29	H30	R1
民生費	1,440 (36.9%)	1,499 (37.4%)	1,544 (35.0%)	1,589 (35.7%)	1,638 (35.5%)
教育費	259 (6.6%)	283 (7.1%)	667 (15.1%)	664 (14.9%)	707 (15.4%)
土木費	462 (11.8%)	476 (11.9%)	498 (11.3%)	523 (11.7%)	522 (11.3%)
公債費	577 (14.8%)	559 (14.0%)	544 (12.3%)	529 (11.9%)	514 (11.2%)
衛生費	309 (7.9%)	319 (8.0%)	342 (7.7%)	351 (7.9%)	361 (7.8%)
商工費	352 (9.0%)	379 (9.5%)	363 (8.2%)	349 (7.8%)	347 (7.5%)
総務費	324 (8.3%)	309 (7.7%)	279 (6.3%)	286 (6.4%)	332 (7.2%)
消防費	115 (3.0%)	123 (3.1%)	119 (2.7%)	117 (2.6%)	138 (3.0%)
その他	64 (1.7%)	57 (1.3%)	59 (1.4%)	46 (1.1%)	51 (1.1%)

○一般会計予算：歳出（性質別）（P.36）　※下段は全体に占める構成比　（単位:億円）

	H27	H28	H29	H30	R1
扶助費	908 (23.3%)	968 (24.2%)	1,012 (22.9%)	1,065 (23.9%)	1,107 (24.0%)
人件費	560 (14.3%)	563 (14.0%)	980 (22.2%)	952 (21.4%)	944 (20.5%)
公債費	574 (14.7%)	556 (13.9%)	540 (12.2%)	526 (11.8%)	511 (11.1%)
物件費	488 (12.5%)	498 (12.4%)	478 (10.8%)	483 (10.8%)	500 (10.8%)
投資的経費	356 (9.1%)	383 (9.6%)	343 (7.8%)	386 (8.7%)	447 (9.7%)
繰出金	301 (7.7%)	308 (7.7%)	320 (7.3%)	331 (7.4%)	375 (8.2%)
貸付金	320 (8.2%)	342 (8.5%)	343 (7.8%)	300 (6.7%)	291 (6.3%)
補助費等	291 (7.5%)	278 (6.9%)	272 (6.1%)	276 (6.2%)	287 (6.2%)
その他	104 (2.7%)	108 (2.8%)	127 (2.9%)	135 (3.1%)	148 (3.2%)

財政関係資料について

本資料をはじめとした財政関係資料は、千葉市ホームページでも掲載しています。

○千葉市ホームページアドレス

http://www.city.chiba.jp/

○本資料の検索方法

千葉市トップページ右上の「組織から探す」をクリック
→ 市の組織から「財政局」をクリック
→ 財政局トップページの「財政課」をクリック
→ 財政課トップページの「千葉市財政の概要」をクリック

○その他の掲載資料

・千葉市の財政について
（みんなの財政、予算、決算、健全化判断比率等、財政状況の公表　など）
・財政健全化へ向けて
（「脱・財政危機」宣言、財政健全化に関わる計画　など）
・その他
（補助金の適正化　など）

みなさまの想いを千葉市へ

～千葉市ふるさと応援寄附金のご案内～

千葉市では、本市にご縁のあった方、「千葉市を応援したい」という、みなさまからのお気持ちを「千葉市ふるさと応援寄附金」として広く受け付けております。
みなさまのまちづくりへの想いをかたちにできるよう、多彩な寄附メニューをご用意しております。そして、いただいたご寄附をどのように活用させていただいたか、寄附者のみなさまへご報告しております。

注目事業（寄附メニュー）

障害者スポーツ競技用具を障害者福祉センター、療育センターに整備します

目標額　150万円

ZOZOマリンスタジアムの施設整備を行います

目標額　700万円

フクダ電子アリーナの大型映像装置改修等を行います

目標額　100万円

経済的に困難な家庭の子どもたちが、塾や習い事などに通うために、専用のクーポンにより助成します。

目標額　1，200万円

その他にも保健福祉分野、教育分野、文化・スポーツ、みどり・環境、都市の魅力、区の特色ある取組みなど、幅広い分野で寄附を受け入れています。

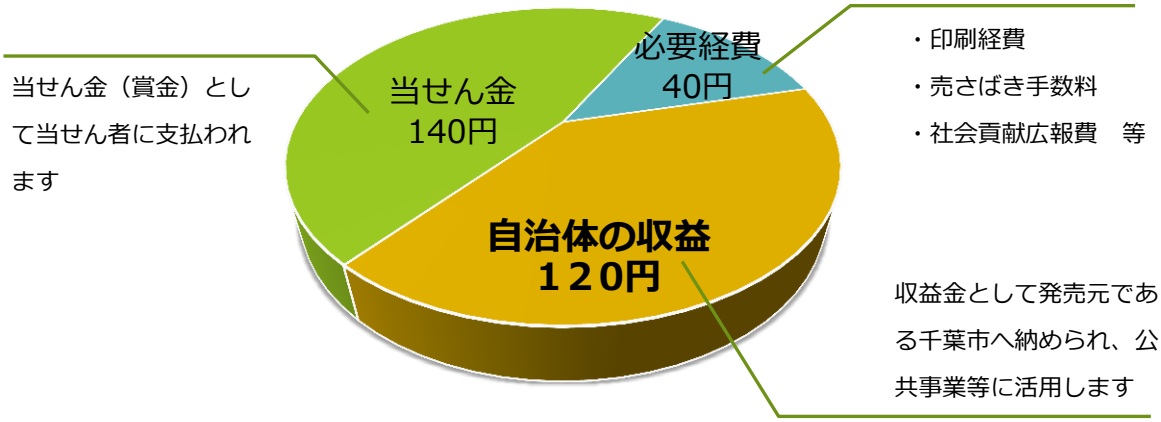
お問い合わせ　千葉市財政局財政部資金課（TEL　043-245-5078）

千葉市ふるさと応援寄附金　検索

携帯電話・スマートフォン用
QR コードはこちら→

宝くじの収益金は地域社会に役立てられています

宝くじ（1枚300円）の中身



宝くじは都道府県と政令指定都市が発売しており、1枚300円の宝くじのうち、賞金や経費等を除いた４割に相当する120円は、宝くじを販売した売場のある自治体の収入となります。

平成29年度は、約25億円の収益金が本市に納められました。

宝くじの収益金は、国際交流推進、情報化推進、芸術文化振興、環境保全、国土保全、災害対策等の事業に活用しており、宝くじを購入した方に夢や楽しみを与えるとともに、皆さんの身近な生活で役立っています。

宝くじは、ぜひ市内でお買い求めください。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん　宝くじ

令和元年5月
千葉市財政の概要
（平成29年度決算・令和元年度当初予算）

千葉市中央区千葉港1番1号
千葉市財政局財政部財政課
電話　043（245）5077